

備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン
備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略



岡山県備前市

改訂 2019/11

< 目 次 >

第1章 備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン	1
1. 本市の人口動態	1
(1) 少子高齢化と人口減少	1
(2) 5歳階級別人口の推移	2
(3) 自然動態	5
(ア) 未婚率	5
(4) 社会動態	8
(ア) 年齢別転入者数と転出者数	8
(イ) 転入者の状況	11
(ウ) 転出者の状況	12
(エ) 自然増減と社会増減の推移	13
2. 本市と転出先市町との比較	13
(1) 合計特殊出生率	13
(2) 婚姻件数	14
(3) 離婚件数	14
(4) 住宅の新築戸数	14
3. 雇用	15
(1) 昼夜間人口比率	15
(2) 事業所数	15
(3) 雇用状況	15
4. 教育・保育	17
(1) 教育・保育施設の状況	17
(2) 保育園の状況	17
(3) 幼稚園の状況	18
(4) こども園の状況	18
(5) 小学校の状況	19
(6) 中学校の状況	19
5. アンケート調査結果	20
(1) 転出者アンケート調査	20
(2) 市民意識調査	20
(3) 人口減対策・定住促進にかかる職員アンケート調査	20
(4) 子育て支援に関するアンケート調査	20
(5) 若者世代(15歳～24歳)に関するアンケート調査	20
6. 教育からの視点	21
(1) 年少人口(0歳～14歳)の将来人口の推計	21
(2) 弱みを強みに変える教育環境整備	21
(3) 地域総参加による学校づくり	21

7. 本市の人口分析結果.....	22
(1)未婚率の増加.....	22
(2)子育て世代の転出が顕著.....	22
(3)近隣市町への転出.....	22
(4)近隣市町との相違.....	22
(5)人口動態と住宅.....	22
(6)雇用.....	22
(7)教育.....	22
8. 将来人口の推計.....	23
(1)目標値の設定.....	23
(2)将来人口シミュレーション.....	23
(3)各パターンによる総人口の推計.....	24
(ア)総人口の推計.....	24
(イ)3区分別の人口推計.....	25
9. 本市の長期人口ビジョンとその考え方.....	28
(1)本市の長期人口ビジョンにおける2つの視点.....	28
(ア)合計特殊出生率を2020年までに1.70まで、2050年までに2.08まで上昇させる。さらに未婚率を2020年までに2ポイント減少させることを目指す.....	28
(イ)2020年を目途に「転入－転出>0」を目指す.....	29
(2)備前市は消滅しない.....	29
第2章 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	30
1. 国の考え方.....	30
(1)人口減少と地域経済縮小の克服.....	30
(2)まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立.....	30
(3)4つの基本目標.....	30
2. 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み.....	31
(1)第2次備前市総合計画との関係.....	31
(2)取り組み期間.....	31
(3)政策の5原則.....	31
(4)本市の特徴.....	33
(5)人口概要.....	33
(6)自然減(出生者数低下)の要因.....	33
(7)社会減(転出超過)の要因.....	34
(8)人口減少が進行した場合の深刻な影響.....	34
3. 基本的な方向.....	35
(1)基本的な考え方.....	35
(2)基本目標.....	36
(3)効果検証と改善.....	37

4. 具体的な施策	38
(1)出生数の増加対策	38
(2)転入者の増、転出者の抑制対策	43
(3)人を呼び込む対策	48
(4)BIZEN スタイルの推進	54
(5)時代に合った地域づくり	57
5. 施策の区分	64
6. 備前緑陽高等学校生徒の地方創生提案	61
7. おわりに	68
<資料編>	69

備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン
—備前市の人口動態と将来人口の推計—

第1章 備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン

本市は、1975年の総人口50,745人(合併前の市町国勢調査人口の計)をピークに年々減少しており、2015年には36,498人となり、40年間で14,247人の減少(減少率28.1%)となりました。

また、2014年6月に日本創成会議が行った「消滅の危機にある市区町村が、全国で896もある。」という報告によると、県内27市町村のうち14市町村が、2040年には若年女性(20～39歳)の減少率が50%以上となり、本市は、高梁市について2番目に若年女性の減少率が高く、将来消滅の危機のおそれがあると予測しています。

国は、2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、人口減少に対する取り組みは、一刻の猶予も許されないと考えており、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2015～2019年度の5か年計画)を策定し、積極的な政策の展開を進めています。

こうしたことから、本市においても人口減少の原因を的確につかむため、各種データを分析し、その結果に基づき、必要な政策を打っていくため、備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョンを策定しました。

これにより、人口減少をめぐる諸問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示します。

1. 本市の人口動態

(1) 少子高齢化と人口減少

本市の総人口は、2005年(平成17年)には、41,357人、2019年には34,142人となり、7,215人減少しており、年平均で515人の減少が続いています。

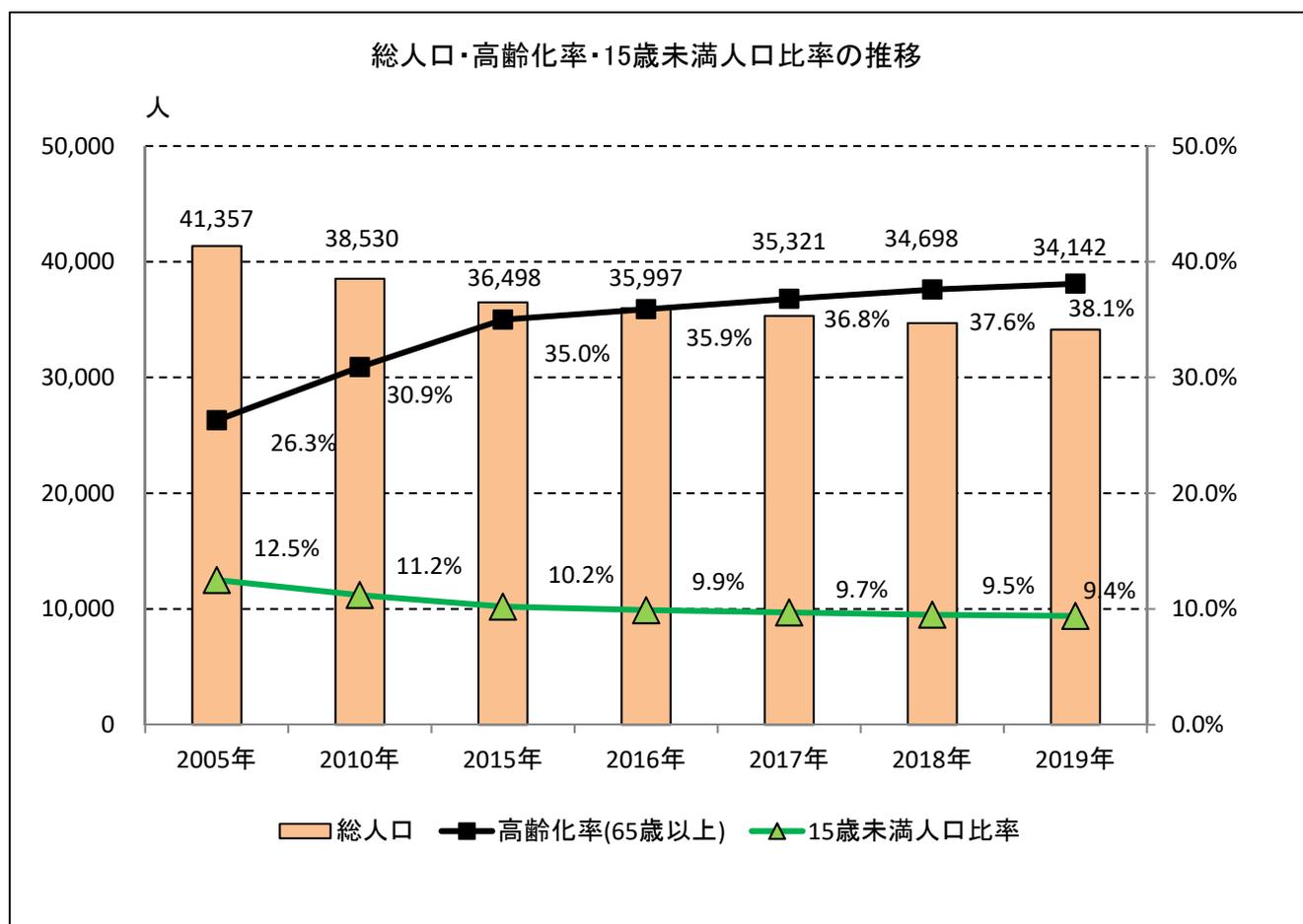
本市における各世代の比率について、高齢化率(65歳以上人口比)は、2005年には、26.3%であったものが、2019年には38.1%となっており超高齢社会となっています。

一方、15歳未満人口比率は、2005年には、12.5%であったものが、2019年には9.4%となっており年々減少しています。

総人口の推移、高齢化率、15歳未満人口比率

区 分	2005年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総人口(人)	41,357	36,498	35,997	35,321	34,698	34,142
高齢化率(%)	26.3	35.0	35.9	36.8	37.6	38.1
15歳未満人口比率(%)	12.5	10.2	9.9	9.7	9.5	9.4

(資料:住民基本台帳年報:外国人を除く 基準日:1月1日)



(2) 5歳階級別人口の推移

本市の5歳階級別人口の推移は、1970年の0歳から19歳では16,139人であったものが、45年後の2015年では、5,131人となっており、45年間で11,008人(減少率68.2%)減少しています。

また、1970年の20歳から39歳では16,156人であったものが、45年後の2015年では、6,067人となっており、10,089人(減少率62.4%)減少しています。40歳から59歳では、1970年の11,604人であったものが8,487人となっており、3,117人(減少率26.8%)減少しています。60歳以上では、1970年の6,534人であったものが15,414人となっており、8,880人(増加率135.9%)と、大きく増加しています。

総人口の推移(人)

区 分	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	50,433	50,745	49,306	48,112	46,319	44,855	42,531	40,240	37,839	35,179
男性	24,222	24,554	23,806	23,158	22,158	21,430	20,236	19,125	17,974	16,775
女性	26,111	26,191	25,500	23,954	24,161	23,425	22,298	21,116	19,865	18,404

(資料: 国勢調査)

5歳階級別人口(0歳～19歳:人)

区 分	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
0～4歳	4,194	4,133	3,180	2,727	2,396	2,058	1,827	1,492	1,147	1,023
5～9歳	4,242	3,997	3,923	3,136	2,666	2,314	2,002	1,770	1,429	1,125
10～14歳	3,873	4,105	3,797	3,829	3,043	2,618	2,272	1,949	1,738	1,414
15～19歳	3,830	3,328	3,468	3,361	3,370	2,695	2,288	1,989	1,769	1,569
合 計	16,139	15,563	14,368	13,053	11,475	9,685	8,389	7,200	6,083	5,131

(資料:国勢調査)

5歳階級別人口(20歳～39歳:人)

区 分	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
20～24歳	4,197	3,275	2,660	2,826	2,594	2,806	2,112	1,787	1,570	1,394
25～29歳	4,110	4,179	3,190	2,569	2,660	2,612	2,654	2,031	1,737	1,478
30～34歳	3,823	3,903	3,901	3,045	2,425	2,370	2,397	2,372	1,806	1,481
35～39歳	4,026	3,677	3,700	3,781	2,898	2,373	2,241	2,248	2,193	1,714
合 計	16,156	15,034	13,451	12,221	10,577	10,161	9,404	8,438	7,306	6,067

(資料:国勢調査)

5歳階級別人口(40歳～59歳:人)

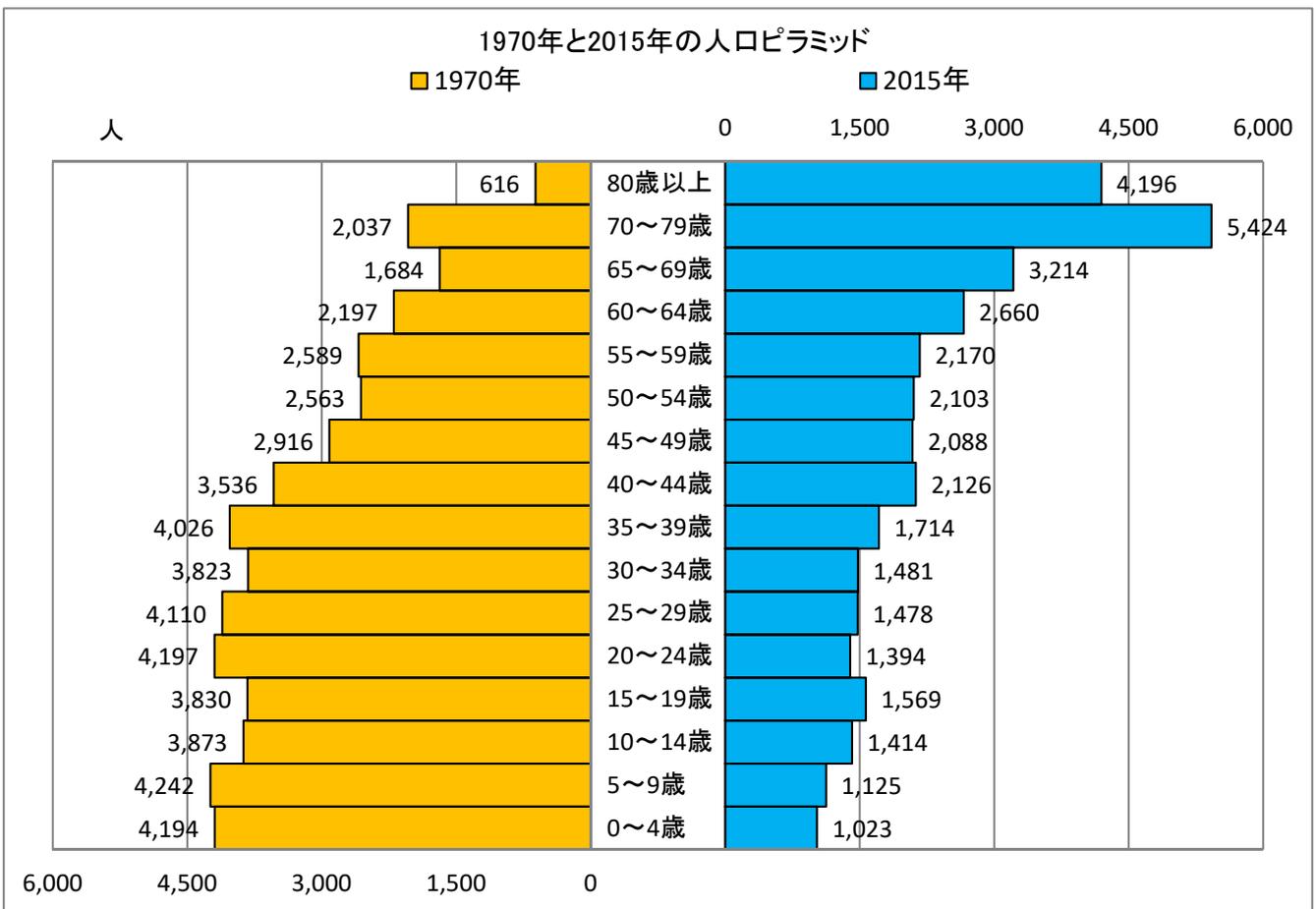
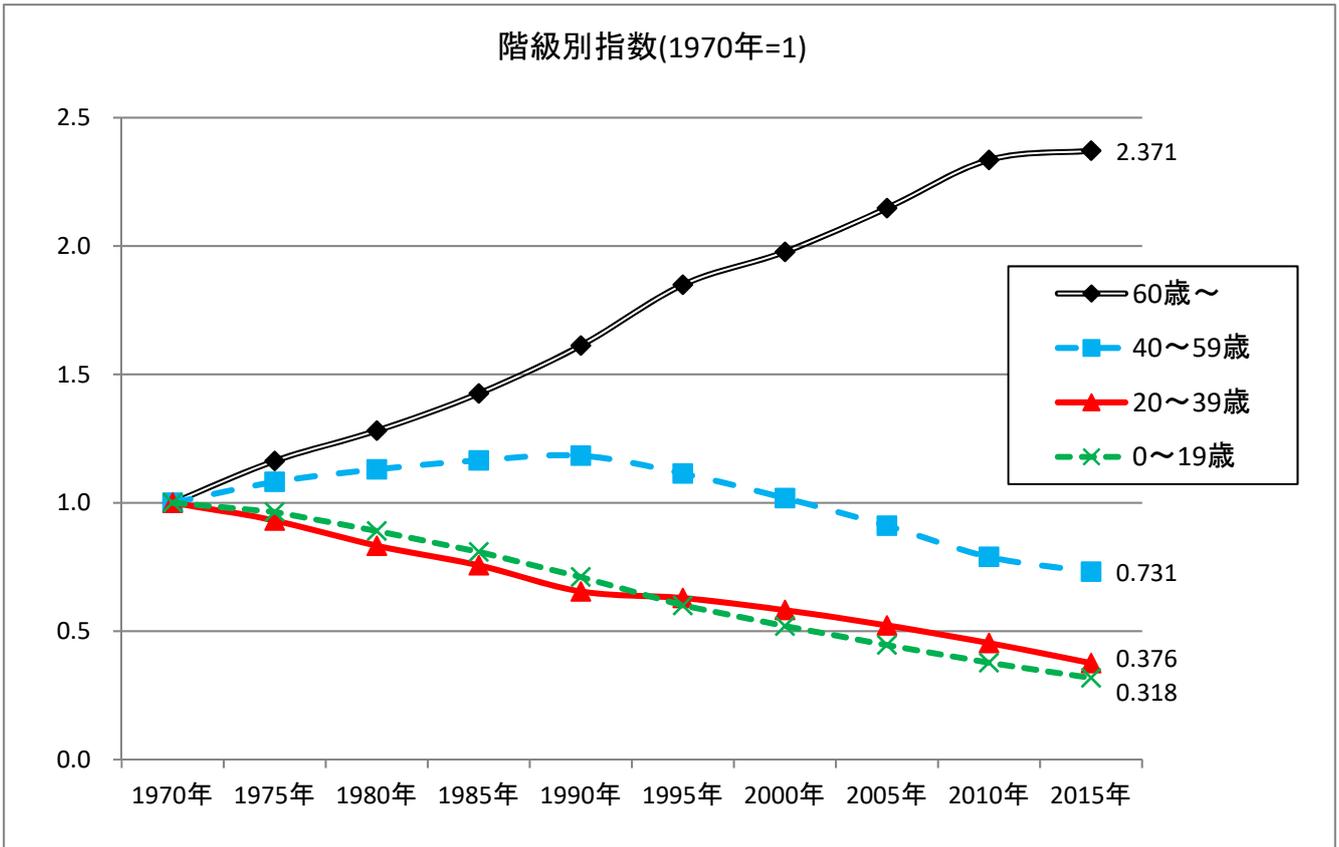
区 分	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
40～44歳	3,536	3,900	3,478	3,548	3,664	2,835	2,304	2,191	2,164	2,126
45～49歳	2,916	3,454	3,673	3,299	3,461	3,571	2,749	2,229	2,114	2,088
50～54歳	2,563	2,790	3,340	3,533	3,245	3,380	3,469	2,732	2,187	2,103
55～59歳	2,589	2,404	2,626	3,141	3,361	3,141	3,296	3,415	2,674	2,170
合 計	11,604	12,548	13,117	13,521	13,731	12,927	11,818	10,567	9,139	8,487

(資料:国勢調査)

5歳階級別人口(60歳以上:人)

区 分	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
60～64歳	2,197	2,447	2,287	2,464	2,976	3,258	3,035	3,226	3,317	2,660
65～69歳	1,684	2,023	2,222	2,137	2,324	2,830	3,048	2,902	3,102	3,214
70～79歳	2,037	2,412	2,866	3,441	3,568	3,801	4,369	5,042	5,310	5,424
80歳以上	616	718	995	1,275	1,668	2,193	2,468	2,865	3,509	4,116
不 詳	—	—	—	—	—	—	3	1	79	88
合 計	6,534	7,600	8,370	9,317	10,536	12,082	12,923	14,036	15,311	15,414

(資料:国勢調査)



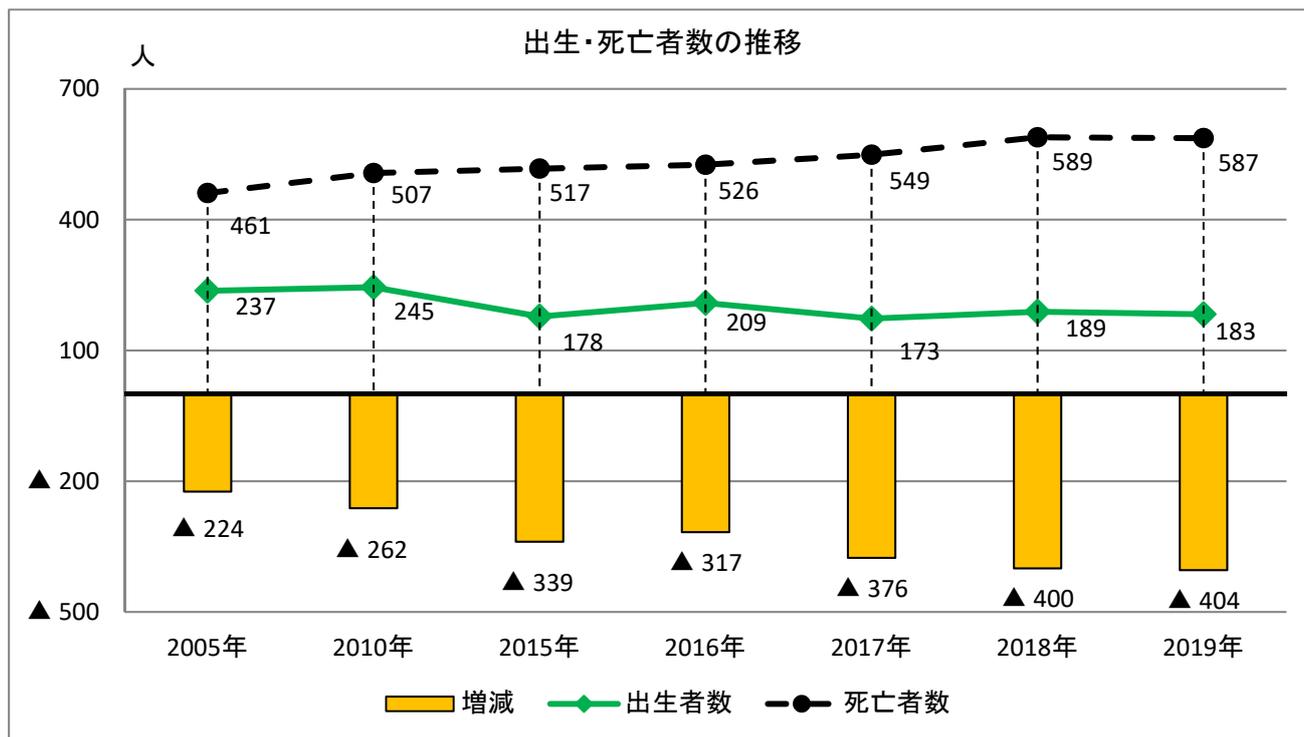
(3) 自然動態

本市人口の自然動態は、死亡者数が出生者数を上回っており、出生者数は、減少傾向となっています。

出生者数・死亡者数(人)

区分	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
出生者数	237	245	178	209	173	189	183
死亡者数	461	507	517	526	549	589	587
増減	▲224	▲262	▲339	▲317	▲376	▲400	▲404

(資料:住民基本台帳年報:外国人を除く 前年1月1日から12月31日までの数)



(ア) 未婚率

本市の20歳から39歳までの未婚率は、男性は1980年では35.8%であったものが、2015年には64.1%、女性では、22.6%から51.2%と大きく増えています。全体では、1980年の29.1%から2015年には58.0%と過半数を超えています。

特に、年齢区分ごとでは、男性・女性ともに30歳～39歳の未婚率が著しく増加しています。

男性の20歳～24歳、女性の25歳から29歳は、2010年と比べると、微減となっています。

また、全国値と比べると、男性、女性ともに未婚率は上回っています。

未婚者数の推移(20歳～39歳:人)

区分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
男性未婚者数	2,365	2,473	2,433	2,649	2,610	2,441	2,352	2,051
女性未婚者数	1,547	1,684	1,786	2,071	1,953	1,861	1,727	1,467
合計	3,912	4,157	4,219	4,720	4,563	4,302	4,079	3,518
20歳～39歳人口	13,451	12,221	10,577	10,161	9,404	8,438	7,306	6,067

(資料:国勢調査)

未婚率の推移(20歳～39歳：%)

区 分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
男性未婚率	35.8	41.0	46.7	53.0	55.4	57.3	62.4	64.1
女性未婚率	22.6	27.2	33.3	40.1	41.7	44.6	48.9	51.2
全 体	29.1	34.0	39.9	46.5	48.5	51.0	55.6	58.0

(資料：国勢調査)

年齢区分ごとの男性の未婚率(%)

区 分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
20～24歳	89.8	88.3	88.0	88.6	87.7	89.7	91.7	89.6
25～29歳	51.9	56.4	60.3	63.0	68.7	68.3	74.4	75.1
30～34歳	15.8	23.4	30.1	33.4	40.4	47.8	52.2	54.5
35～39歳	5.4	11.4	15.0	21.2	23.6	30.8	41.0	41.3

(資料：国勢調査)

年齢区分ごとの女性の未婚率(%)

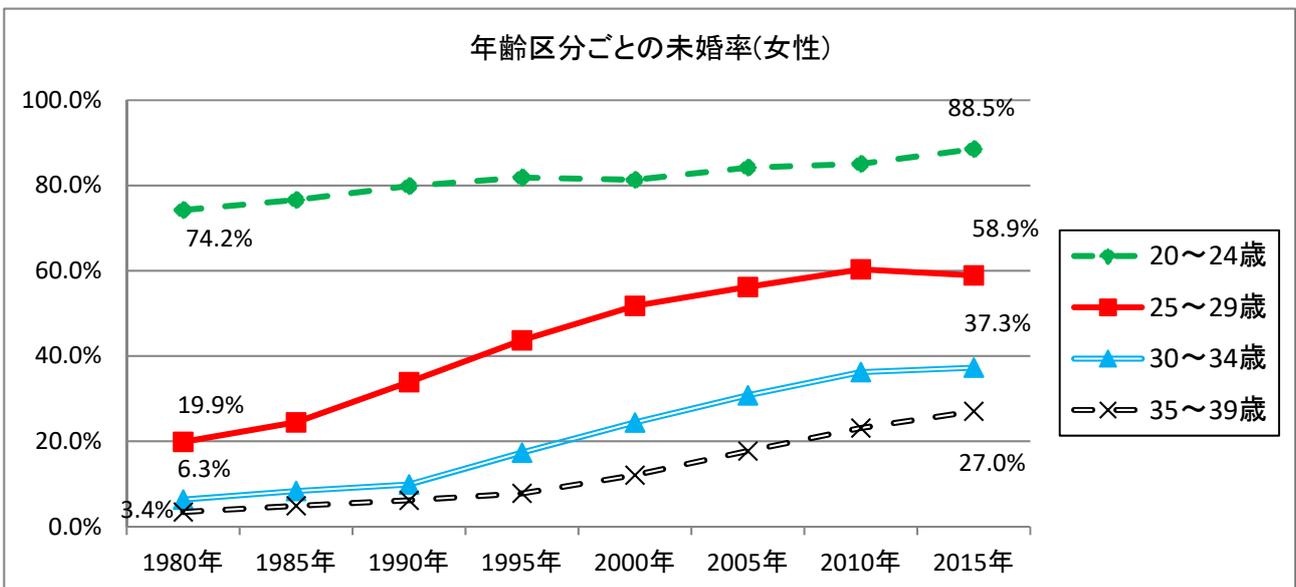
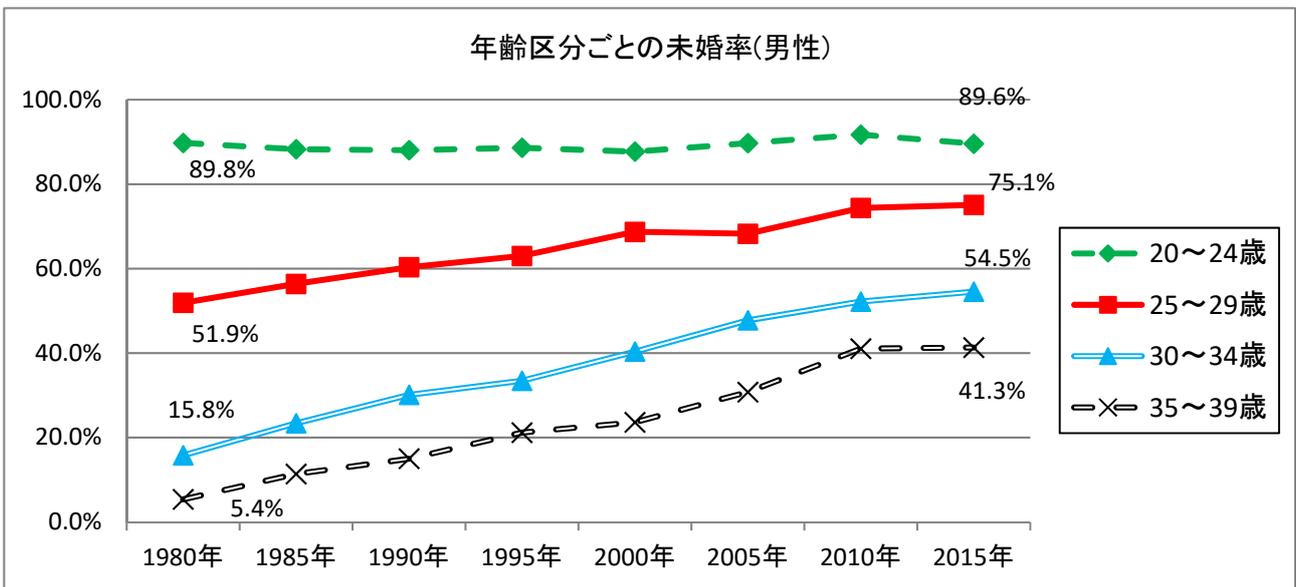
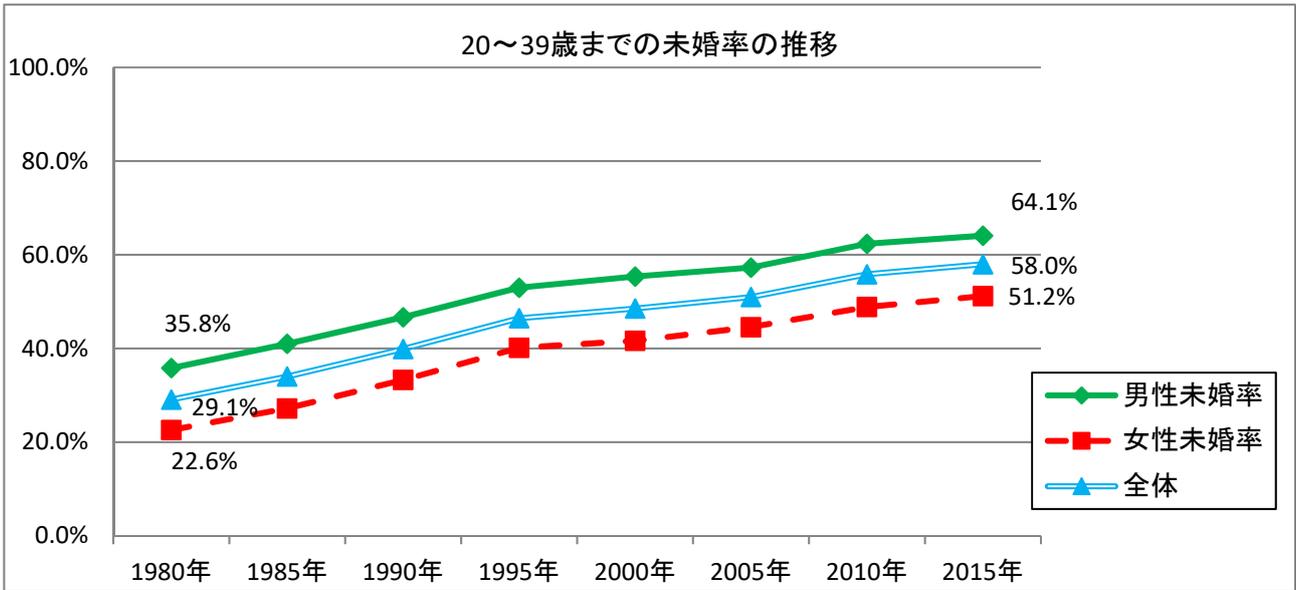
区 分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
20～24歳	74.2	76.6	79.9	81.9	81.3	84.2	85.1	88.5
25～29歳	19.9	24.5	33.9	43.7	51.8	56.2	60.3	58.9
30～34歳	6.3	8.3	9.9	17.3	24.4	30.8	36.2	37.3
35～39歳	3.4	4.8	6.1	7.8	12.1	17.7	23.1	27.0

(資料：国勢調査)

全国との比較(未婚率：%)

区 分	20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		20歳～39歳		
	2010年	2015年									
男 性	備前市	91.7	89.6	74.4	75.1	52.2	54.5	41.0	41.3	62.4	64.1
	全 国	91.4	90.5	69.2	68.3	46.0	44.7	34.8	33.7	57.1	56.7
女 性	備前市	85.1	88.5	60.3	58.9	36.2	37.3	23.1	27.0	48.9	51.2
	全 国	87.8	88.0	58.9	58.8	33.9	33.6	22.7	23.3	47.0	47.8

(資料：国勢調査)



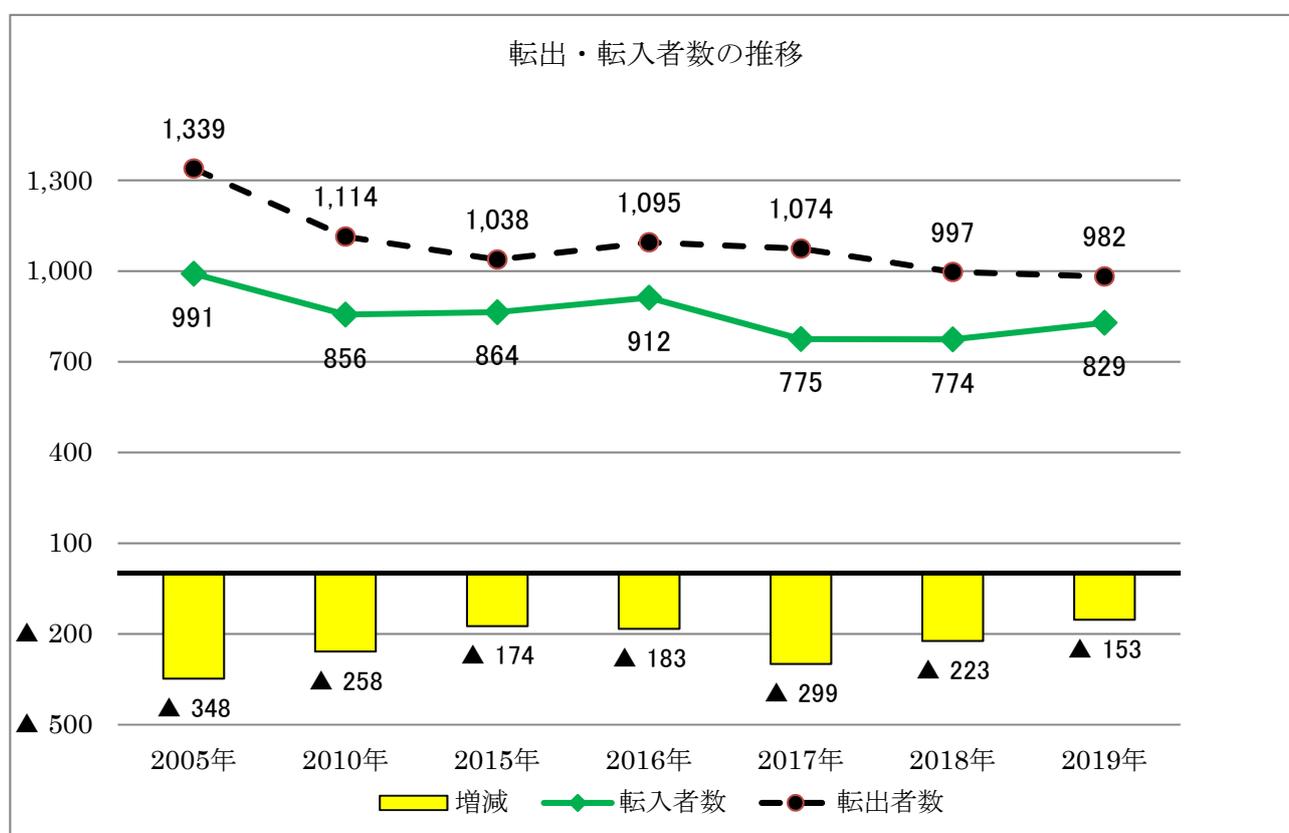
(4) 社会動態

本市の転入、転出者による社会動態は、転出者数が転入者数を上回っており、社会減となっています。

転入・転出者数(人)

区分	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転入者数	991	856	864	912	775	774	829
転出者数	1,339	1,114	1,038	1,095	1,074	997	982
増減	▲348	▲258	▲174	▲183	▲299	▲223	▲153

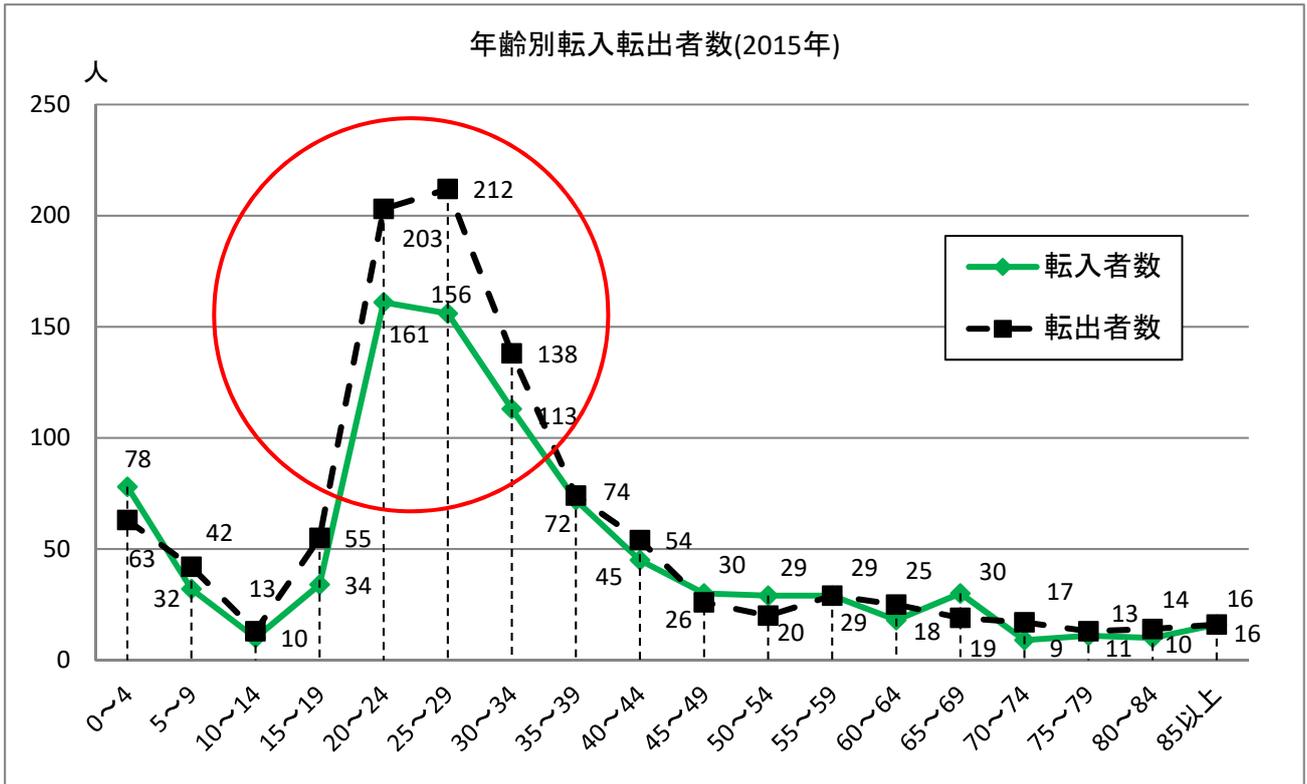
(資料:住民基本台帳年報:外国人を除く 前年1月1日から12月31日までの数)



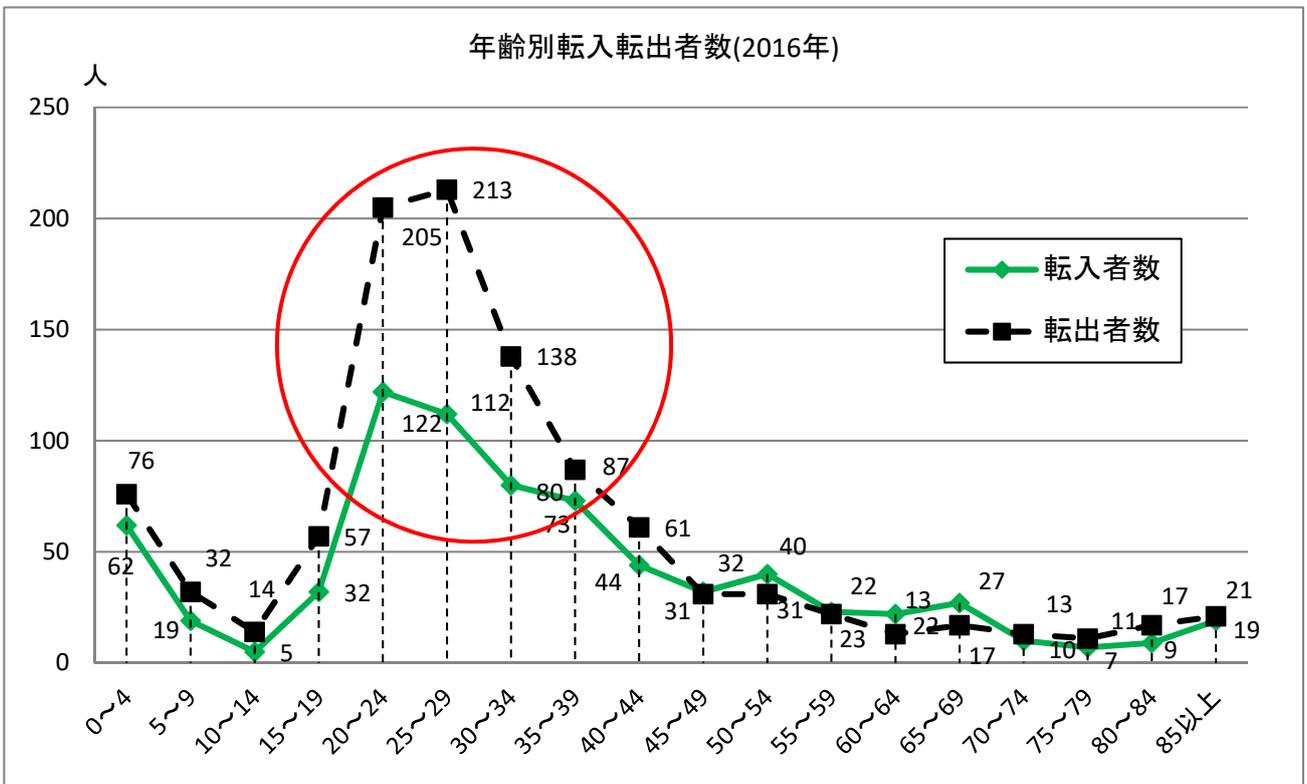
(ア) 年齢別転入者数と転出者数

本市の年齢別の転入者数と転出者数の差は、20歳から39歳までの年齢層が大きく、この年齢層の人の転出が突出しています。

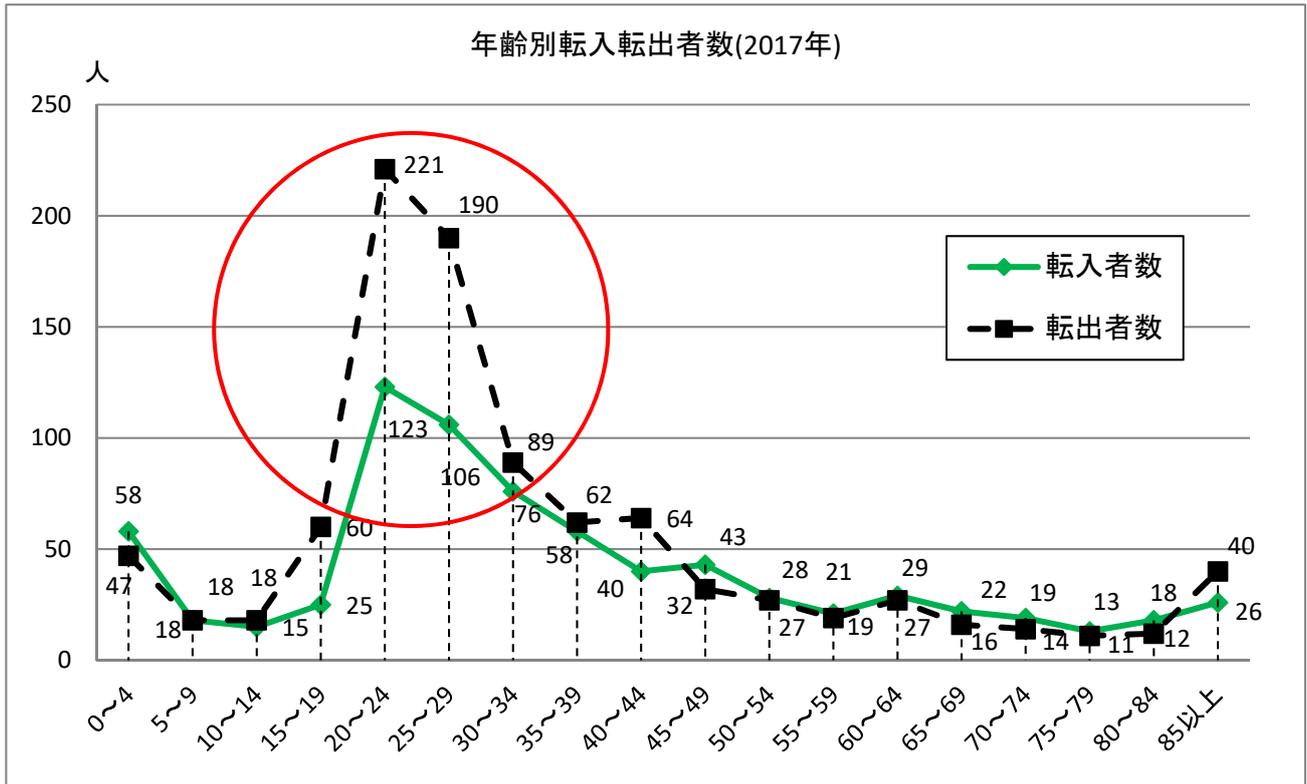
アンケート調査による主な転出の原因は、新しい仕事に就くため、市外に住宅を取得したためなど、仕事と住居で7割近くに上っています。また、余暇を楽しめる場所がない、買い物の不便さや公共交通の不便さを上げる人もいます。



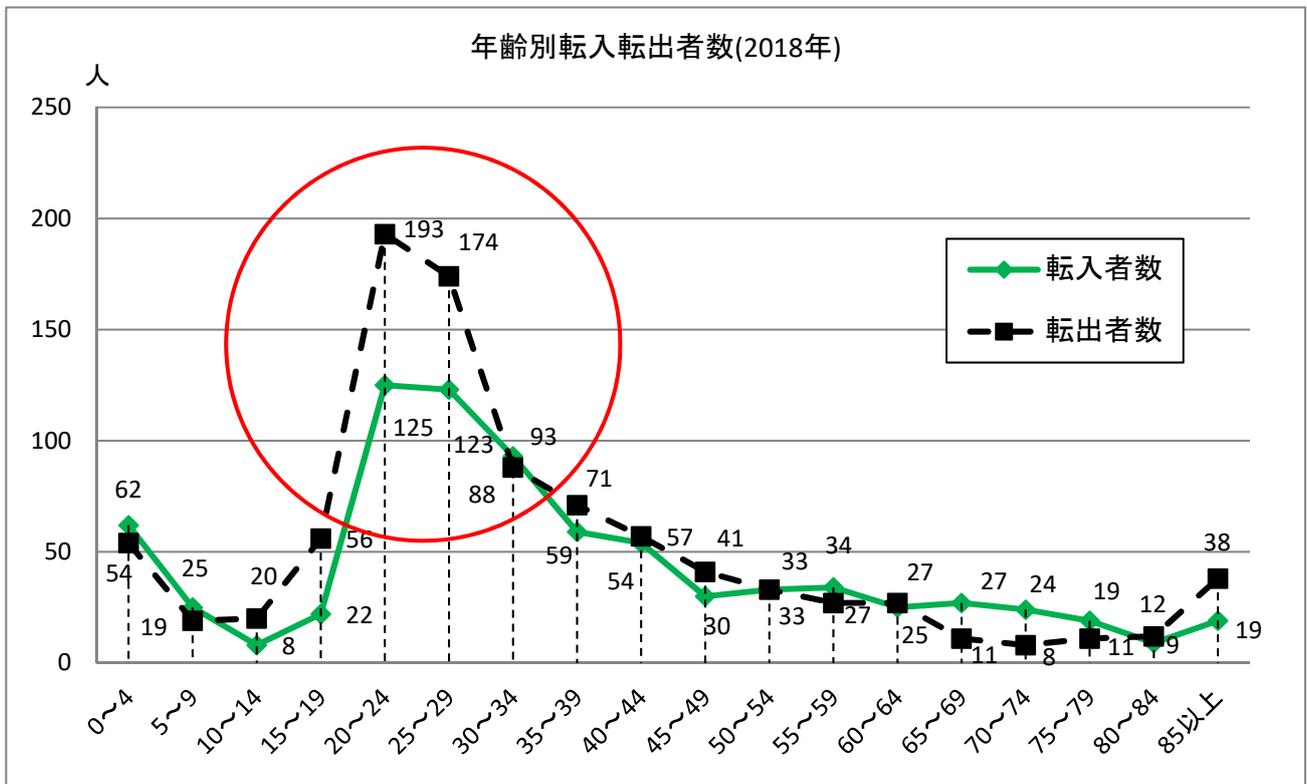
(資料:住民基本台帳人口移動報告)



(資料:住民基本台帳人口移動報告)

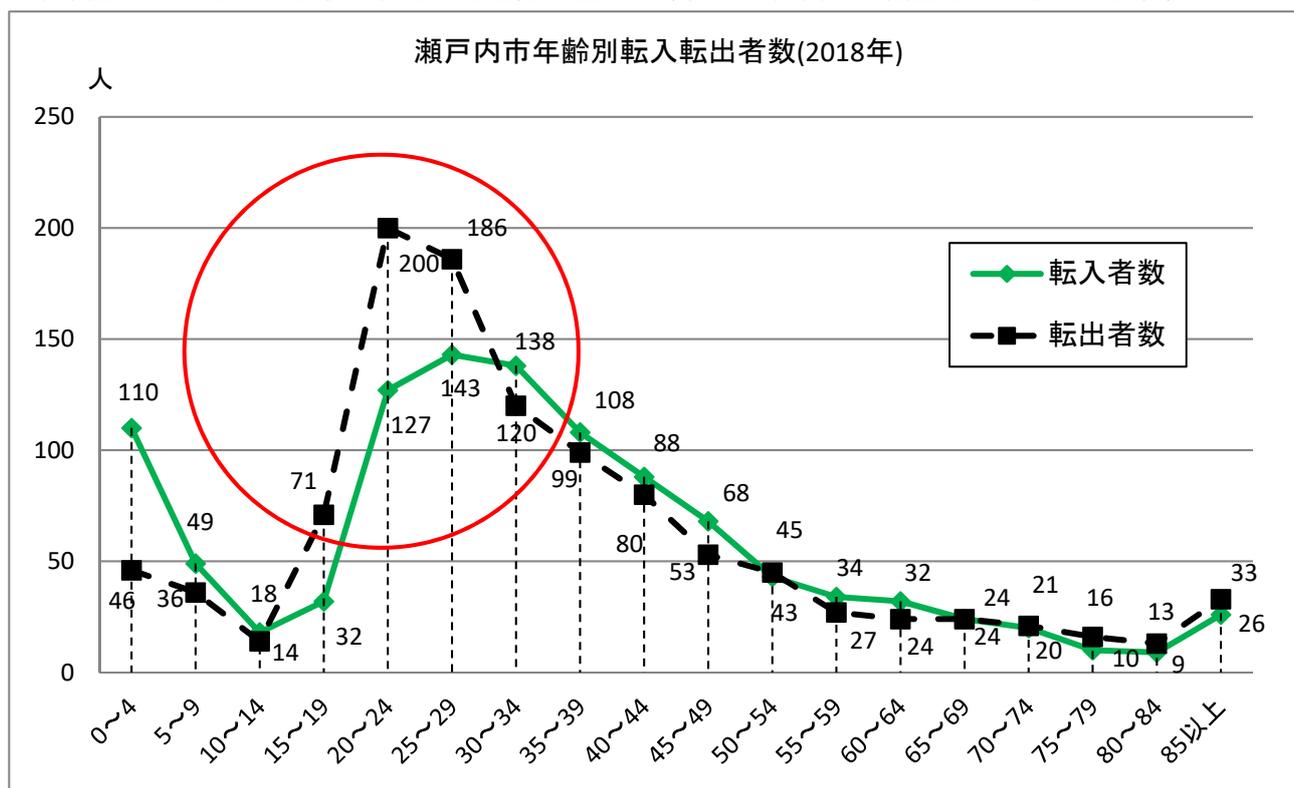


(資料:住民基本台帳人口移動報告)



(資料:住民基本台帳人口移動報告)

近隣で、備前市からの転入が多い瀬戸内市は、15歳から29歳、50歳から54歳と70歳以上は、転出が上回っていますが、それらを除く全ての年代では、転入が転出を上回っています。



(資料：住民基本台帳人口移動報告)

(イ) 転入者の状況

2018年の県内5市町からの年代別転入者数では、20歳代の転入者が最も多く、全体の33.9%を占めており、また、20歳代、30歳代とその子の世代の9歳以下を合わせると、転入者全体の68.5%を占めています。

2018年県内からの転入者数(人)

区分	岡山市	倉敷市	瀬戸内市	赤磐市	和気町	県内他市町	計	赤穂市
転入者数	256	59	81	25	32	62	515	21

(資料：住民基本台帳人口移動報告)

2018年県内5市町からの年代別転入者数(人)

区分	9歳以下	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
岡山市	27	15	83	74	22	11	24	256
倉敷市	6	2	21	10	5	3	12	59
瀬戸内市	6	5	35	13	7	5	10	81
赤磐市	2	2	8	6	2	1	4	25
和気町	8	0	6	4	5	3	6	32
県内他市町	8	2	22	14	5	2	9	62
合計	57	26	175	121	46	25	65	515

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

(ウ) 転出者の状況

住民基本台帳人口移動報告による2018年の転出者1,067人のうち、岡山県内への転出が62.5%となっており、その内、岡山市、倉敷市、瀬戸内市、赤磐市、和気町への転出が92.4%を占めています。

2018年県内への転出者数(人)

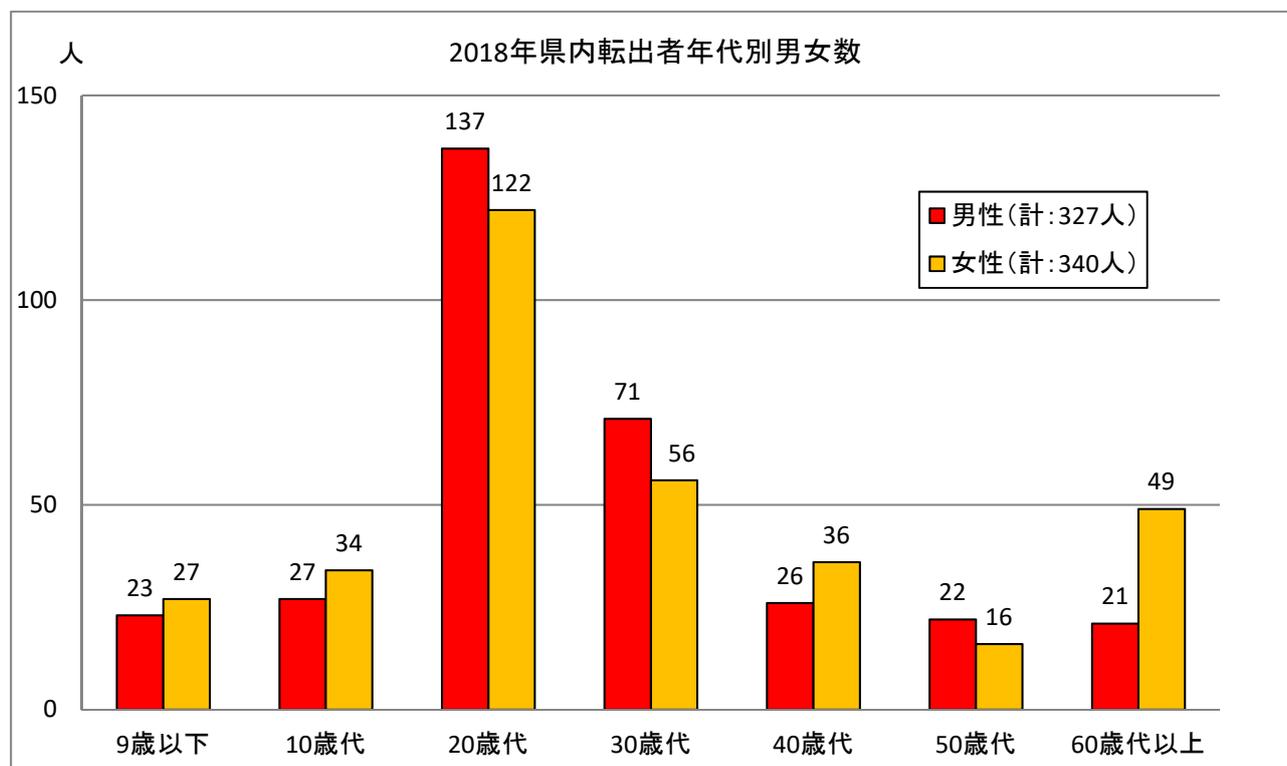
区分	岡山市	倉敷市	瀬戸内市	赤磐市	和気町	県内他市町	計	赤穂市
転出者数	359	65	107	57	28	51	667	22

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

2018年県内5市町等への年代別転出者数(人)

区分	9歳以下	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
岡山市	17	30	156	70	34	17	35	359
倉敷市	3	5	24	12	3	6	12	65
瀬戸内市	18	13	22	17	18	7	12	107
赤磐市	9	6	22	12	3	0	5	57
和気町	1	2	12	1	3	4	5	28
県内他市町	2	5	23	15	1	4	1	51
合計	50	61	259	127	62	38	70	667

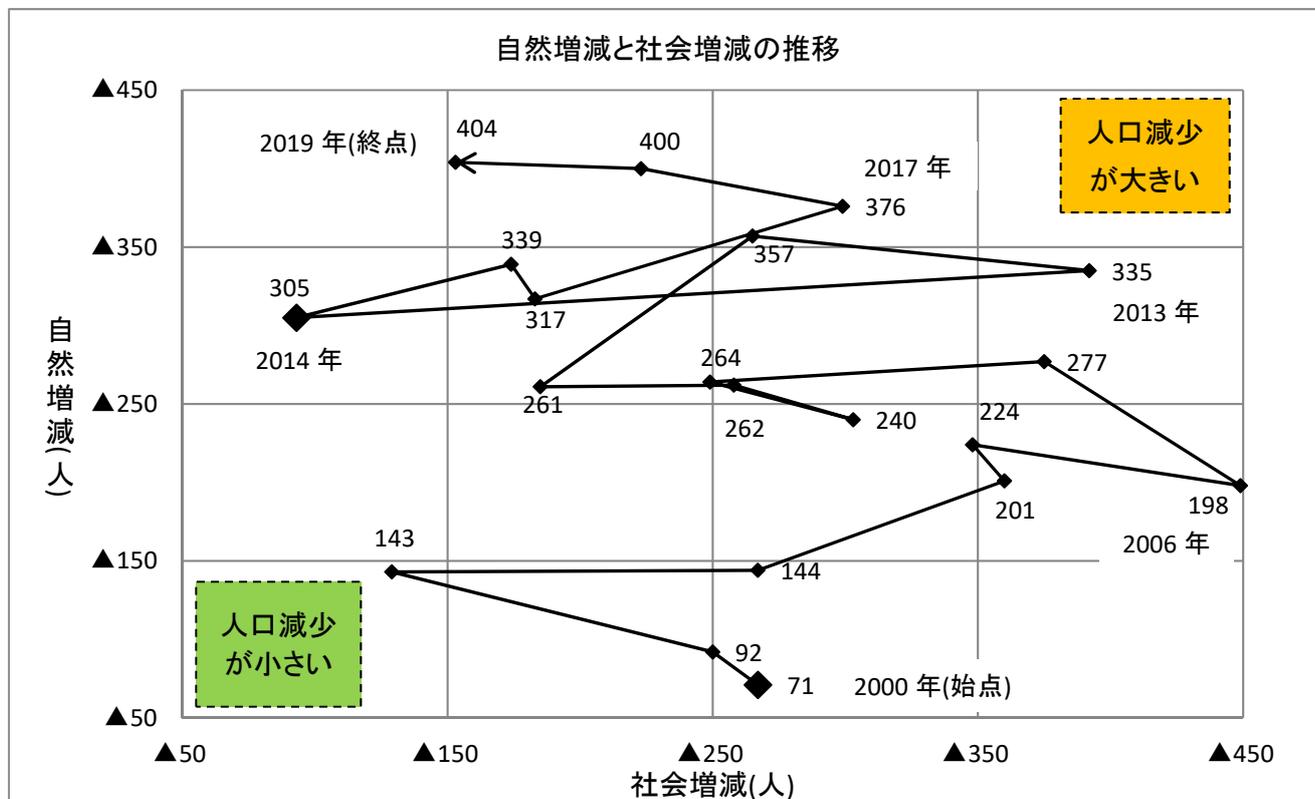
(資料:住民基本台帳人口移動報告)



(資料:住民基本台帳人口移動報告)

(エ) 自然増減と社会増減の推移

本市の自然増減と社会増減は、いずれも自然減、社会減の状態となっており、総人口は減少し続けています。自然増減は、年々減少量が大きくなっています。社会増減は、2014年以降減少量が大きくなっていますが、近年は小さくなっています。



(※2013年は大企業の撤退による、資料:市民窓口課)

2. 本市と転出先市町との比較

転出先のほとんどが、岡山市、倉敷市、瀬戸内市、赤磐市、和気町であることから、これら市町及び赤穂市との比較を行いました。

(1) 合計特殊出生率

本市の人口千人当たりの出生割合及び合計特殊出生率は、赤磐市、瀬戸内市、和気町を上回っています。

合計特殊出生率

区分	備前市	岡山市	倉敷市	赤磐市	瀬戸内市	和気町	赤穂市
1,000人当たりの出生割合	6.10	9.58	9.44	6.08	5.37	5.33	7.38
合計特殊出生率	1.40	1.44	1.60	1.37	1.34	1.37	1.43

(資料:e-stat 政府統計ポータルサイト)

※合計特殊出生率:15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産むとされる子どもの数(H22~H24年集計値)

(2) 婚姻件数

本市の人口千人当たりの婚姻件数は、瀬戸内市、赤穂市を上回っています。

婚姻件数(件)

区 分	備前市	岡山市	倉敷市	赤磐市	瀬戸内市	和気町	赤穂市
婚姻件数	127	3,773	2,424	166	116	41	156
1,000人当たり	3.66	5.41	5.07	3.77	3.11	2.88	3.24

(資料:2017年人口動態調査)

(3) 離婚件数

本市の人口千人当たりの離婚件数は、全体の中では、一番低い状況となっています。

離婚件数(件)

区 分	備前市	岡山市	倉敷市	赤磐市	瀬戸内市	和気町	赤穂市
離婚件数	45	1,271	901	71	65	19	68
1,000人当たり	1.30	1.82	1.89	1.61	1.74	1.33	1.41

(資料:2017年人口動態調査)

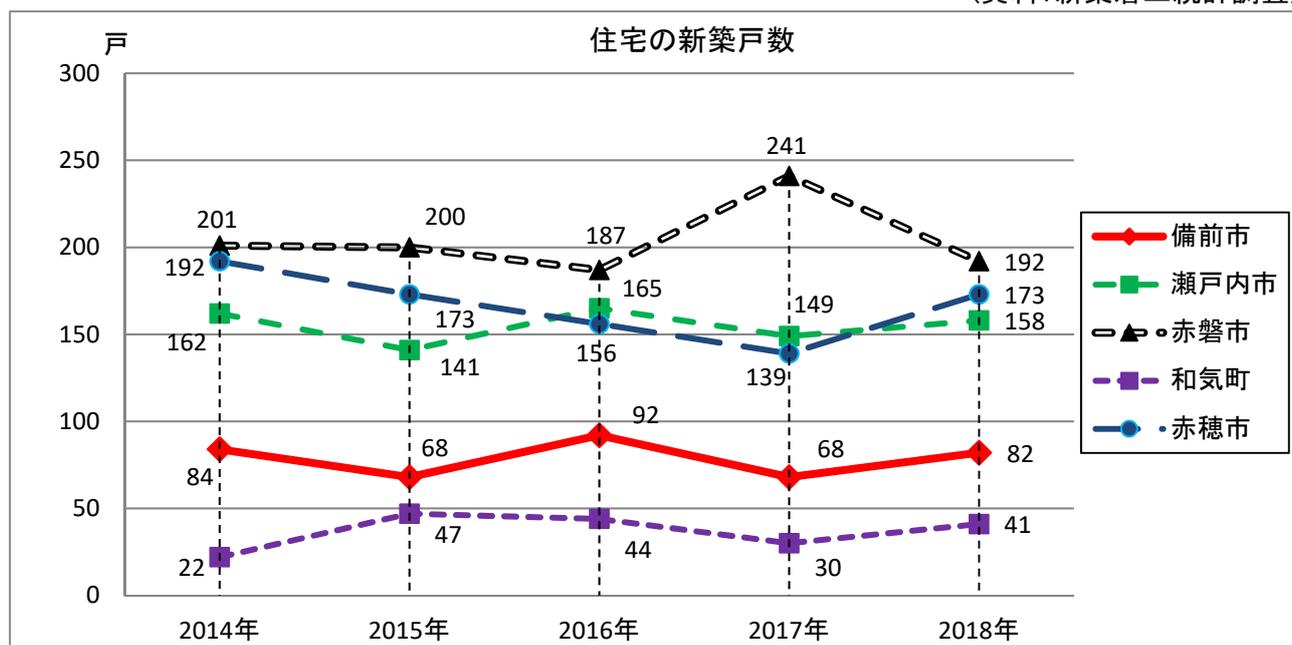
(4) 住宅の新築戸数

本市の住宅の年平均新築戸数は、和気町を除く他市の約半分以下しか建築されていない状況となっており、これまで以上に住宅施策（宅地造成事業等）に取り組む必要があるといえます。

住宅の新築戸数(戸)

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	年平均戸数
備前市	84	68	92	68	82	78.8
瀬戸内市	162	141	165	149	158	155.0
赤磐市	201	200	187	241	192	204.2
和気町	22	47	44	30	41	36.8
赤穂市	192	173	156	139	173	166.6

(資料:新築着工統計調査)



3. 雇用

(1) 昼夜間人口比率

本市の昼夜間人口比率は、県内で勝央町、高梁市に次いで高く、市外から多くの人が働きに来ています。

昼夜間人口比率

区 分	備前市	岡山市	倉敷市	赤磐市	瀬戸内市	和気町	赤穂市
昼夜間人口比率	104.2	103.6	98.8	87.3	97.0	96.1	96.0
総人口(人)	35,179	719,474	477,118	43,214	36,975	14,412	48,567
昼間人口(人)	36,640	745,199	471,594	37,734	35,850	13,855	46,612

(資料:2015年国勢調査)

(2) 事業所数

本市の事業所数は、他市町に比べ多くありますが、減少数は他市に比べ最も多くなっています。

事業所数

区 分	2006年	2009年	2012年	2016年	増減(2012→2016)
備前市	2,280	2,234	2,060	1,750	▲310
赤磐市	1,422	1,421	1,339	1,311	▲28
瀬戸内市	1,438	1,471	1,439	1,236	▲203
和気町	670	666	592	553	▲39
赤穂市	1,944	2,006	1,820	1,824	4

※事業所:製造業、農林漁業、卸売業、小売業、飲食、サービス等全事業所 (資料:経済センサス)

(3) 雇用状況

「従業地による就業者数」が「就業者数」を上回っているのは備前市だけであり、雇用はあり、工業都市としての伝統は健在ですが、事業所数は減少傾向にあります。

アンケート調査における雇用の場が少ないという意見は、第3次産業などの就職の場が少なく選択肢が少ない状況にあると言えます。このため、多種多様な企業を誘致する必要があります。

雇用状況

区 分 (従業地)	人 口 (人)	就業者数 (人)	自市町内での 就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	他市町村への 通勤者数 (人)	他市町村から の通勤者 数 (人)
備前市	35,179	15,825	10,002	18,061	5,447	7,683
瀬戸内市	36,957	17,705	9,055	17,609	8,090	7,994
赤磐市	43,214	20,826	9,844	15,972	10,694	5,840
和気町	14,412	6,469	3,240	6,049	3,182	2,762
赤穂市	48,567	21,322	15,348	19,948	5,750	4,376

(資料:2015年国勢調査)

製造品出荷額等

(単位:百万円)

区 分	2014 年	2015 年	2016 年
備 前 市	255,466.5	276,111.4	289,496.9
赤 磐 市	89,407.8	98,400.5	93,273.0
瀬 戸 内 市	163,229.4	184,914.9	189,186.8
和 気 町	34,742.4	31,949.6	37,556.5
赤 穂 市	265,872.9	270,517.2	273,685.7

※地域経済分析システム(経済産業省)の数値(資料:工業統計調査、経済センサス)

従業者数(事業所単位)

区 分	2012 年		2016 年		増 減	
	従業者数 ①(人)	割合 (%)	従業者数 ②(人)	割合 (%)	従業員数 (②-①) (人)	増減比率 (%)
農業, 林業	43	0.3	28	0.2	▲15	▲34.9
漁業	63	0.4	58	0.4	▲5	▲7.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	0.0	3	0.0	▲2	▲40.0
建設業	817	4.8	752	4.6	▲65	▲8.0
製造業	6,623	38.6	6,560	40.3	▲63	▲1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	13	0.1	13	100
情報通信業	202	1.2	70	0.4	▲132	▲65.3
運輸業, 郵便業	2,065	12.0	2,030	12.5	▲35	▲1.7
卸売業, 小売業	2,970	17.3	2,651	16.3	▲319	▲10.7
金融業, 保険業	431	2.5	327	2.0	▲104	▲24.1
不動産業, 物品賃貸業	135	0.8	148	0.9	13	9.6
学術研究, 専門・技術サービス業	312	1.8	260	1.6	▲52	▲16.7
宿泊業, 飲食サービス業	810	4.7	681	4.2	▲129	▲15.9
生活関連サービス業, 娯楽業	469	2.7	311	1.9	▲158	▲33.7
教育, 学習支援業	152	0.9	117	0.7	▲35	▲23.0
医療, 福祉	1,228	7.2	1,336	8.2	108	8.8
複合サービス事業	143	0.8	236	1.5	93	65.0
サービス業(他に分類されないもの)	676	3.9	690	4.2	14	2.1
合 計	17,144	100.0	16,271	100.0	▲873	▲5.1

※地域経済分析システム(経済産業省)の数値(資料:経済センサス)

4. 教育・保育

(1) 教育・保育施設の状況

市内の教育・保育施設の入園園児数は、2015年度以降増加傾向であり、2016年度以降市内の就学前児童数に対する入園率が7割を超える状況となっています。

教育・保育施設の概況

区 分			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
施設数	保育園	市立	7	7	6	6	3
		私立	1	1	1	—	—
	こども園	公立	3	3	4	5	7
		公立	6	6	4	3	1
入園児数(人)	保育園	336	383	383	338	142	
	幼稚園	225	229	119	96	76	
	こども園	255	269	375	444	641	
	計	816	881	877	878	859	
就学前児童数(人)			1,271	1,241	1,212	1,187	1,165
入園率(%)			64.2	71.0	72.4	74.0	73.7

5月1日現在(資料:幼児教育課)

保育園・幼稚園・こども園年代別入園児数

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
0歳	20	36	34	37	27
1歳以上3歳未満	209	243	251	249	240
3歳	162	161	193	184	175
4歳以上	425	441	399	408	417
総数(人)	816	881	877	878	859

5月1日現在(資料:幼児教育課)

(2) 保育園の状況

本市では、こども園整備が進められおり保育園は、市内3園となっています。

保育園の概況

施設名		入 園 児 童 数 (2,3号認定児)				
		総数	0歳	1歳以上 3歳未満	3歳	4歳以上
市立	西鶴山	46	3	20	7	16
	大内	25	3	9	4	9
	日生	71	3	44	24	0
総数		142	9	73	35	25

令和元年5月1日現在 資料 幼児教育課

(3) 幼稚園の状況

本市では、こども園整備が進められおり幼稚園は、日生町地域の1園のみとなっています。

幼稚園の概況

区 分	学級数	園児数(人)			1学級あたり 園児数(人)
		総数	男	女	
日 生	3	76	47	29	25.3

令和元年5月1日現在 資料 幼児教育課

(4) こども園の状況

本市では、保育園と幼稚園が一体となった幼保連携型認定こども園を順次、整備しており、市内7園となっております。令和2年4月には、日生町地域のこども園が開園する予定であります

こども園の概況

施 設 名		認 定 区 分	入 園 児 童 数				
			総 数	0 歳	1 歳以上 3 歳未満	3 歳	4 歳以上
市 立	香 登	1号	8	—	—	3	5
		2,3号	52	—	13	9	30
	伊 部	1号	23	—	—	10	13
		2,3号	179	9	44	37	89
	片 上	1号	10	—	—	4	6
		2,3号	68	2	24	15	27
	伊 里	1号	20	—	—	6	14
2,3号		92	3	30	17	42	
東鶴山	1号	8	—	—	2	6	
	2,3号	24	1	9	3	11	
	三 石	1号	6	—	—	1	5
吉 永	2,3号	47	3	17	8	19	
	1号	13	—	—	5	8	
合計	2,3号	91	0	30	20	41	
	1号	88	0	0	31	57	
		2,3号	553	18	167	109	259
総数			641	18	167	140	316

(5) 小学校の状況

小学校の状況は、市内11校であり、1学級あたり児童数は、地区により大きな差があります。

小学校の概況

区 分	学級数	児童数(人)			1学級あたり 児童数(人)
		総数	男	女	
西 鶴 山	6	55	29	26	9.2
香 登	6	104	46	58	18.5
伊 部	10	264	143	121	26.4
片 上	6	129	68	61	21.5
伊 里	7	193	84	109	27.6
東 鶴 山	4	39	21	18	9.8
三 石	6	63	34	29	10.5
日 生 西	6	120	63	57	20.0
日 生 東	6	121	74	47	20.2
吉 永	7	202	107	95	28.9
総 数	64	1,290	669	621	20.2
参考)H26.5.1 現在 総数	86	1,545	832	713	18.0

※令和元年5月1日現在(資料:教育委員会)

(6) 中学校の状況

中学校の状況は、市内5校であり、1学級あたり生徒数は、地区により差があります。

中学校の概況

区 分	学級数	児童数(人)			1学級あたり 児童数(人)
		総数	男	女	
備 前	8	300	164	136	35.8
伊 里	3	104	63	41	34.7
三 石	3	33	18	15	11
日 生	4	138	74	64	34.5
吉 永	4	99	50	49	24.8
総 数	22	674	369	305	30.6
参考)H26.5.1 現在 総数	39	930	491	439	23.8

※令和元年5月1日現在(資料:教育委員会)

5. アンケート調査結果

過去に転出者アンケート調査、市民意識調査、人口減対策・定住促進にかかる職員アンケート調査、子育て支援に関するアンケート調査、若者世代(15歳～24歳)に関するアンケート調査を実施しています。

(1) 転出者アンケート調査

転出者の過半数は20代で、主な転出理由は、「新しい仕事に就くため、職場の異動のため、市外に住宅を取得したため」と、仕事と住居で転出した世帯が7割近くにのぼっています。

また、転出者に聞いた備前市の人口の減少する理由としては、「商店、飲食店、娯楽施設が少ない、働く場所が少ない、公共交通機関の利便性が悪いこと」などをあげています。

(2) 市民意識調査

市民意識調査のうち、20代、30代では、住みにくい理由として、「買い物の不便さ、公共交通の不便さ、魅力的な職場がない、余暇が楽しめない」が多く、過半数を超えています。

また、引き続き今の場所に住み続けたいかとの問いについては、20代では、「市外へ引っ越したい」が最多となり、30代では、「今の場所に住み続けたい」が最多となっています。

(3) 人口減対策・定住促進にかかる職員アンケート調査

入庁時は市内に在住だったが、その後市外へ移り住んだ職員にその理由を尋ねたところ、家庭環境を別にすれば、ほぼすべて宅地、住宅がきっかけとなっています。また、教育問題をあげる人もいました。

(4) 子育て支援に関するアンケート調査

子育て支援に関するアンケート調査について、子育て環境や支援への満足度を聞いたところ、満足している人の割合が高く(8割弱)なっています。本市の子育て支援は、「他の自治体の見本となるもので、もっとPRすべきである」との意見も頂いています。

また、「市内に産科や小児科の入院できる病院を作ってもらいたい」との希望もあり、子育てに対する不安材料の一つとなっています。

(5) 若者世代(15歳～24歳)に関するアンケート調査

若者世代に関するアンケート調査では、高校卒業後の進路として、半数以上が進学を希望しており、その内約8割が県内の大学等への進学を希望しています。また、約3割が就職を考慮しており、その内約8割が県内の企業への就職を希望しています。

高校や大学等卒業後の就職で、県内を希望する理由としては、「就職したい企業があるから、地元を離れる必要性がないから、家族との同居のため、地元で就職したいから」といった回答が多くなっています。

結婚については、約7割が「いずれ結婚したい」と答えており、希望結婚年齢は過半数の人が「25歳から29歳までに結婚したい」と回答しています。

また、理想の子どもの数については、平均2.38人となっています。

6. 教育からの視点

本市の人口減少には、教育や子育て環境に対する市民の不安が密接に関係しています。人口動態を分析してみると、出生者数の減少に加え、子どもの就学時期にあわせて、よりよい環境の自治体へ転出する傾向があります。

そこで、これまで以上に地域・家庭・学校が協働して子どもを守り育てる環境づくりをすすめ、総合的な「地域の教育力」を向上させる必要があります。

(1) 年少人口(0歳～14歳)の将来人口の推計

本市の1970年の年少人口は、12,309人であったものが、2010年には4,314人となり、7,995人(減少率64.9%)減少しており、このまま推移すると、さらに少子化が進み、45年後の2060年には約1,000人まで減少するという推計がでています。

0歳～14歳(年少人口)の将来人口の推計(人)

経年	45年前	5年前	0年	5年後	15年後	25年後	35年後	45年後
西暦	1970年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	12,309	4,314	3,529	2,931	2,222	1,823	1,392	1,001
各年平均	820	287	235	195	148	121	92	66

※各年平均: 年少人口÷15で表すと、各年の人口がどれくらいになるかという数値

(資料: 国勢調査、推計方法: 国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 弱みを強みに変える教育環境整備

現在、市では、2012年に策定された「備前市学校再編整備基本計画」に沿って極小規模校の再編などを進めています。当時強調された「学校規模の適正化」という再編理由は、時代状況の変化とともに既に説得力を失っています。そこで上記基本計画を尊重しつつ、むしろ耐震基準等をクリアした上で、備前市の弱みを強みに変える施策(小規模特認校など)を通じて特色ある学校づくりを目指す方が、人口減少に悩む備前市にふさわしいとの認識も生まれています。

少子化の時代に合わせ、地域・家庭のニーズに丁寧に応えていく教育環境づくりを進めていくことが必要となります。

(3) 地域総参加による学校づくり

本市の人口が、流出しているタイミングとして、第1子が小学校に上がる前や家を建てる前があげられます。子育て支援に関するアンケートなどからは乳幼児期の市の子育て支援は満足している人が多く、就園前の子どもへのサービスは、近隣市町を上回っています。

現在、タブレットの配付や「備前まなび塾」、学校地域支援本部など学力向上に向けた取り組みも進んでいますが、学校と家庭・地域の連携をさらに進めるとともに、専門領域のカウンセラーやコーディネーターなど、外部支援スタッフを含めた「チーム学校」づくりを強化していく必要があります。

7. 本市の人口分析結果

本市の人口動態や近隣市町との比較、アンケート調査結果による分析、雇用、教育の課題などから、人口減少の原因分析を行いました。

(1) 未婚率の増加

20歳から39歳までの未婚率は、1980年では29.1%であったものが2010年では55.6%と半数を超えています。このため、結婚支援を積極的に行い、未婚者の増加に歯止めをかける必要があります。

(2) 子育て世代の転出が顕著

人口減少の主要因として、子育て世代(20歳から39歳)の転出が顕著となっています。人口の自然減は、なかなか食い止められませんが、子育て世代の転出を抑制する必要があります。

(3) 近隣市町への転出

首都圏への転出(2013年)はわずか7%であるのに対し、県内への転出は約6割であり、そのうち約9割が、近隣市町へ転出しています。また、若者世代のアンケート調査からも地元志向が強い傾向と推測されます。

(4) 近隣市町との相違

近隣市町と比べ、雇用があって、合計特殊出生率は高く、乳幼児の子育て支援が充実していると評価されても、子育て世代の流出が多くなっています。

主な転出先の状況を見ると、赤磐市や瀬戸内市は、多くの分譲宅地があり、特に瀬戸内市は、宅地造成や住宅の建設時における規制が少なく、建てやすい環境にあります。このことは、より多くの住宅メーカーが参入することができる環境にあり、他市町村からの転入を加速させています。

生活の不便さとして、JRの本数や商業施設数が他市町より少ないことをあげていますが、これらは、市場原理に依存するところではありますが、公共交通や企業立地環境の充実などに取り組む必要があります。

(5) 人口動態と住宅

20歳から39歳までの人口動態と住宅着工件数には、相関関係があり、主に、この世代の転出は優良な宅地を求めて転出する傾向が強くなっています。

(6) 雇用

昼夜間人口比率は「100.0」を超えており、多くの方が市内へ働きに来ています。また、事業所は他市町より多くあり、雇用の量はありますが、近年では、事業所数が減少傾向にあります。特に、本市の産業構造は、製造業が中心となっていることから、若者の選択肢が少ない状況にあります。

(7) 教育

教育環境の課題などにより、小学校に上がる年代で、他市町へ転出していく傾向があります。

8. 将来人口の推計

本市の人口は1975年の50,745人をピークに減少し続けています。このままていくと、10年後の2025年には30,351人、20年後の2035年には25,239人、45年後の2060年には14,812人と大きく減少する見込みとなっています。

将来人口の長期的な見通しを探るため、目標値をたて、推計を行いました。

(1) 目標値の設定

◆合計特殊出生率:2020年までに『1.70』、2050年までに『2.08』

<考え方>

国は、2020年までに1.6としていますが、全国平均は1.41(2012年)、岡山県は1.49(2013年)であることから、本市の合計特殊出生率を国の基準より0.1ポイントアップの1.70としています。

また、人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準)は2.07とされていますが、岡山県は、全国平均を上回っていることから本市では2.08としています。

◆社会動態:できるだけ早い時期(2020年まで)に『転出－転入＝0』

人口増減に大きく関わる要因として転入・転出があります。本市は、社会動態である転出が転入を上回っていることから、転入・転出の差をできるだけ早い時期(2020年)に、『0』としています。

(2) 将来人口シミュレーション

上記の考えを踏まえ、本市の将来人口の推計を行いました。

パターン	内 容
パターン①	合計特殊出生率及び社会動態がそのまま推移した場合
パターン②	合計特殊出生率を国の基準(2020年1.6、2040年2.07)とし、社会動態がそのまま推移した場合
パターン③	合計特殊出生率を市の目標値(2020年1.7、2050年2.08)とし、社会動態がそのまま推移した場合
パターン④	合計特殊出生率を「パターン③」とし、社会動態を2020年に「転出－転入＝0」とした場合

(3) 各パターンによる総人口の推計

(ア) 総人口の推計

合計特殊出生率、社会動態がそのまま推移した場合、本市の総人口は「パターン①」のとおり、45年後の2060年には14,812人となり2015年より約58%の減少が見込まれます。

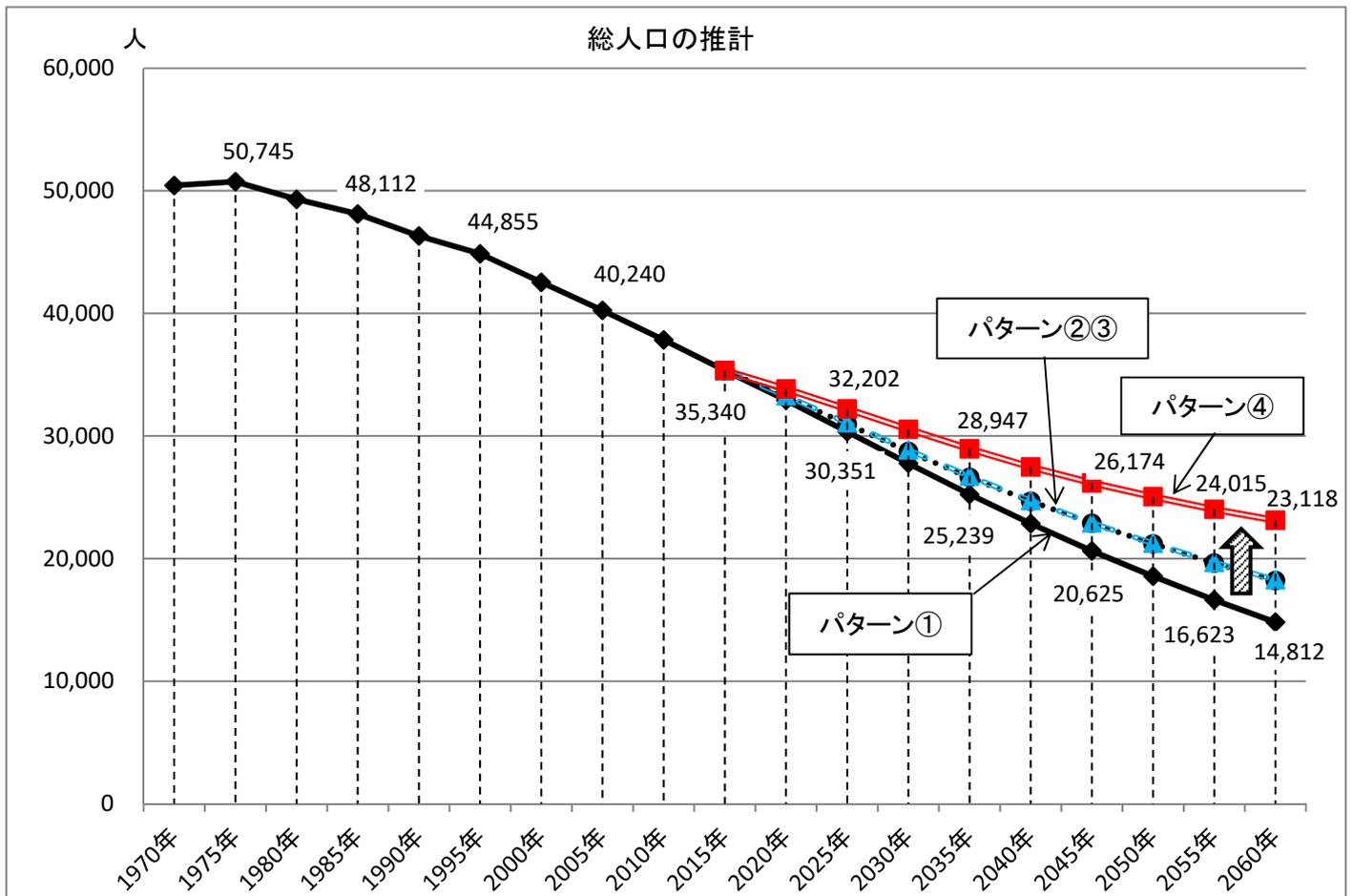
また、合計特殊出生率を国の基準や本市の目標値で推計しても「パターン②」、「パターン③」のとおり、約48%の減少が見込まれます。

しかしながら、パターン③に加え、2020年に「転出-転入=0」にすると、「パターン④」のとおり、人口減少カーブは緩やかになり、社会動態の改善が人口減少に大きく関与していることがわかります。

総人口の推計(人)

経年	0年	5年後	15年後	25年後	35年後	45年後
西暦	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン①	35,340	32,914	27,767	22,851	18,561	14,812
パターン②	35,340	33,206	28,739	24,682	21,199	18,205
パターン③	35,340	33,277	28,861	24,728	21,246	18,270
パターン④	35,340	33,839	30,544	27,470	25,044	23,118

(推計方法: 国立社会保障・人口問題研究所)



(イ)3区分別の人口推計

3区分別の人口推計のうち、0歳から14歳のパターン④の場合は、45年後もほとんど変わりません。

しかし、そのほかのパターンは、減少傾向にあります。15歳から64歳のパターン④を選択しても、緩やかな減少傾向となっており、65歳以上は、2020年頃をピークに、だんだんと減少していきます。

3区分別(年少人口)の人口推計(0歳～14歳:人)

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	3,529	2,931	2,549	2,222	2,003	1,823	1,619	1,392	1,174	1,001
パターン②	3,529	3,222	3,168	3,194	3,122	3,106	3,015	2,814	2,566	2,409
パターン③	3,529	3,294	3,278	3,316	3,158	3,057	2,943	2,774	2,581	2,441
パターン④	3,529	3,389	3,497	3,675	3,643	3,664	3,664	3,580	3,451	3,381

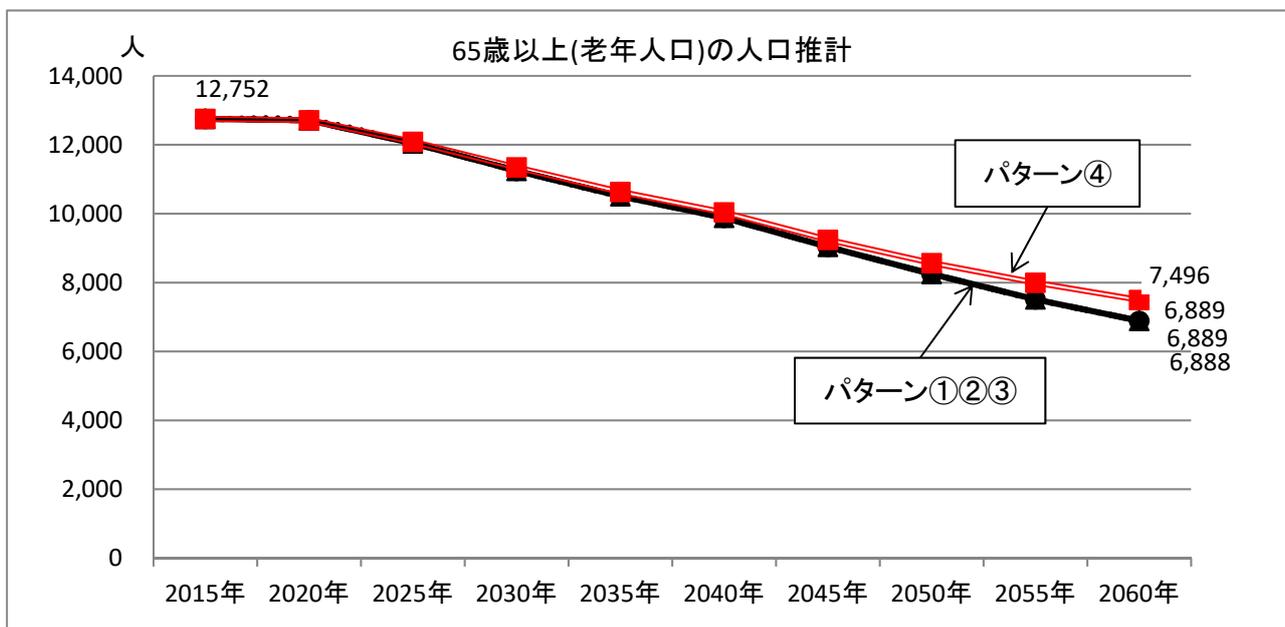
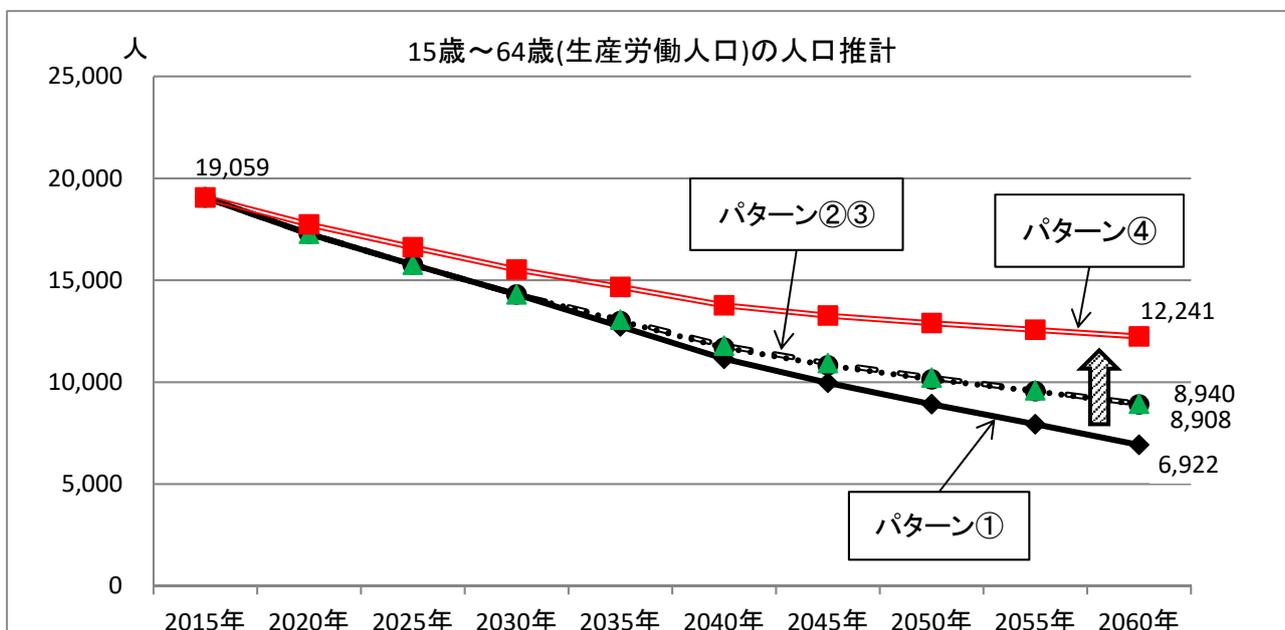
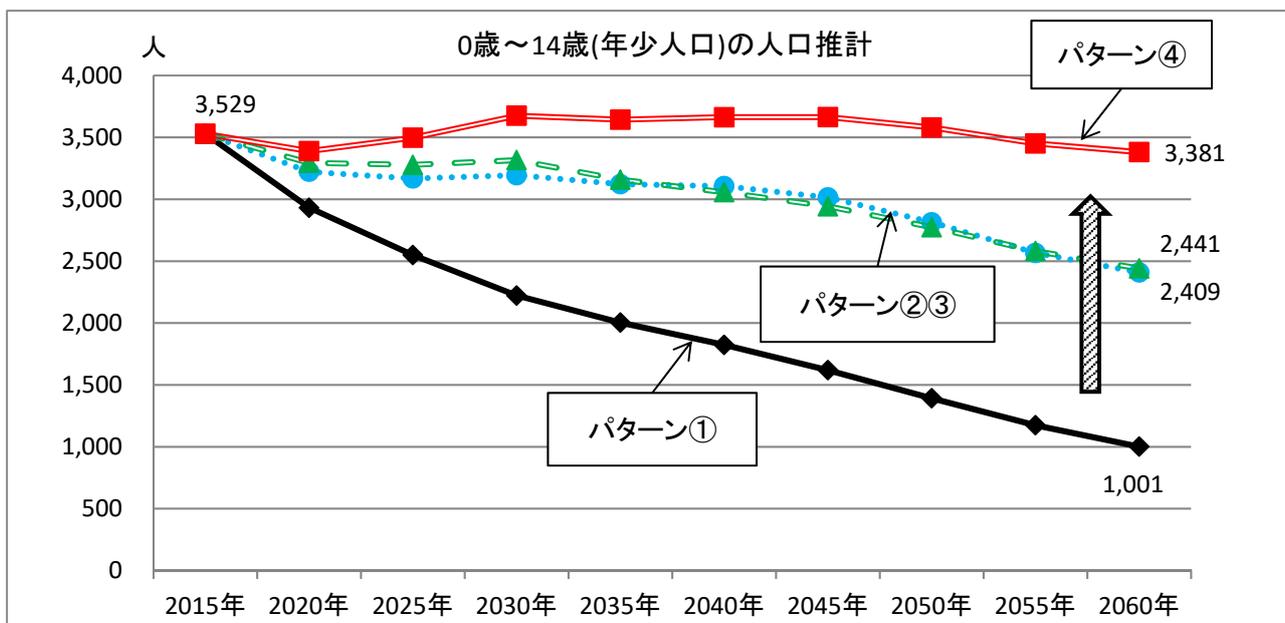
3区分別(生産労働人口)の人口推計(15歳～64歳:人)

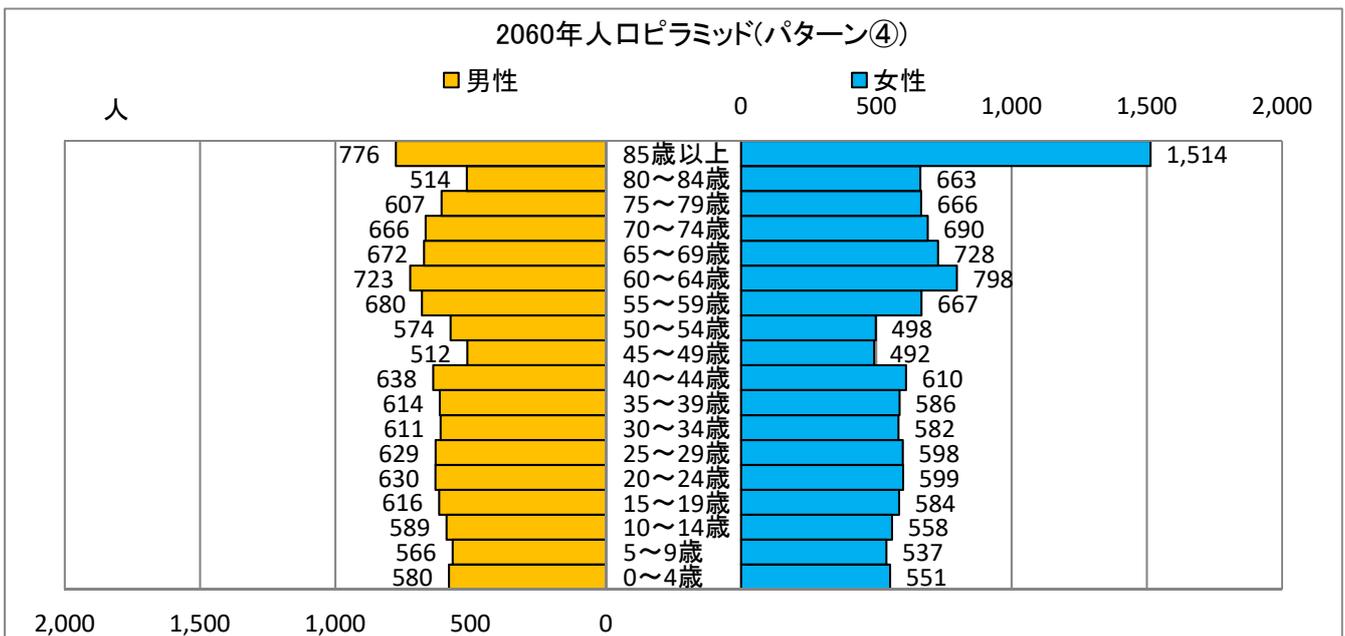
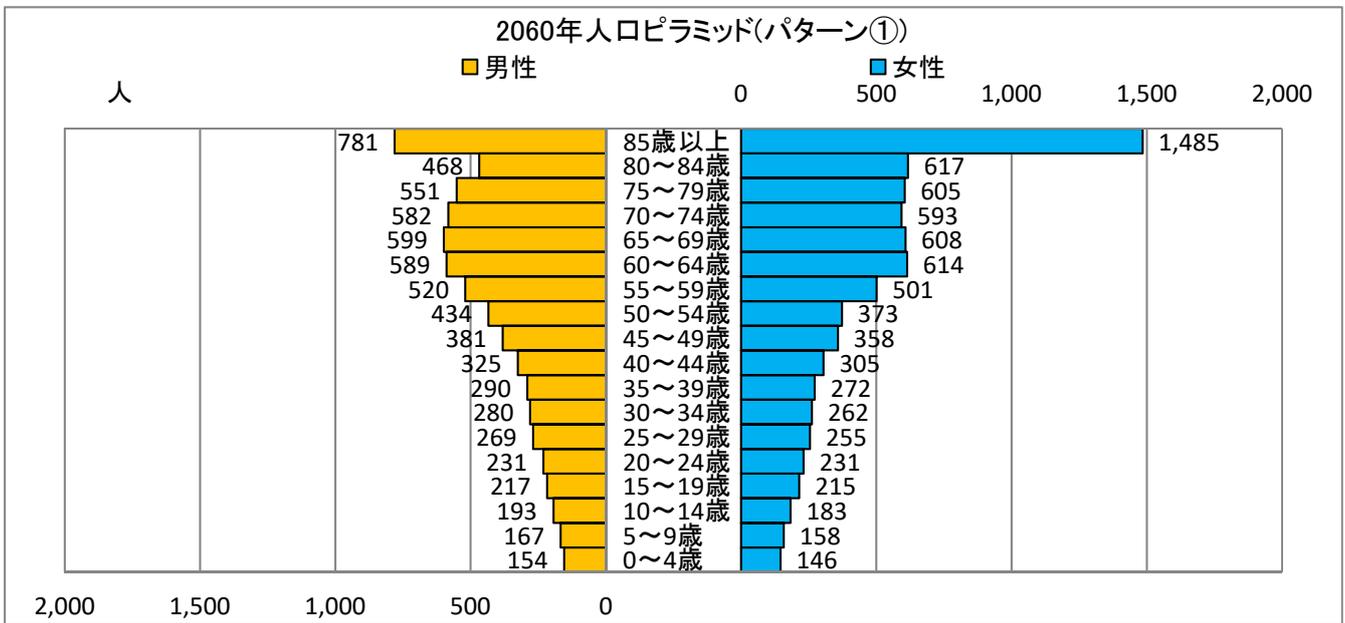
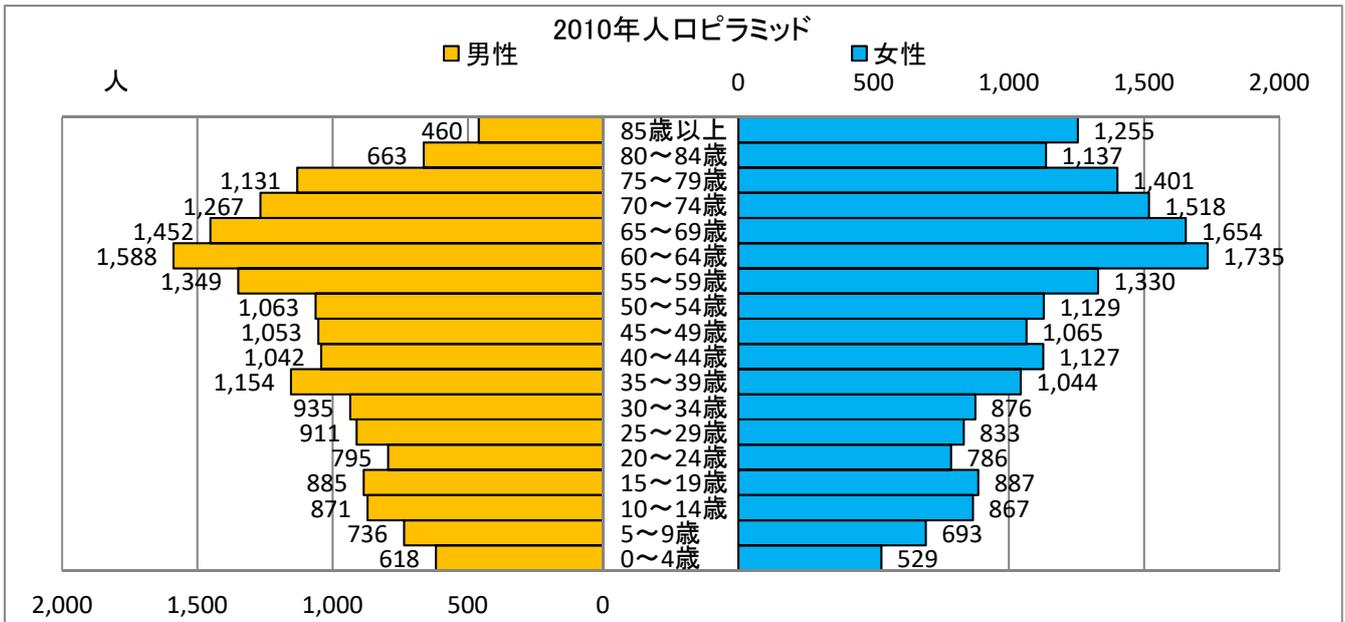
区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	19,059	17,273	15,760	14,301	12,731	11,148	9,969	8,921	7,937	6,922
パターン②	19,059	17,273	15,761	14,301	12,996	11,695	10,824	10,136	9,553	8,908
パターン③	19,059	17,273	15,761	14,301	13,061	11,791	10,931	10,224	9,594	8,940
パターン④	19,059	17,736	16,618	15,525	14,670	13,769	13,266	12,898	12,568	12,241

3区分別(老年人口)の人口推計(65歳以上:人)

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	12,752	12,710	12,042	11,244	10,505	9,880	9,037	8,248	7,512	6,889
パターン②	12,752	12,711	12,042	11,244	10,505	9,881	9,038	8,249	7,513	6,888
パターン③	12,752	12,710	12,041	11,244	10,505	9,880	9,037	8,248	7,513	6,889
パターン④	12,752	12,714	12,087	11,344	10,634	10,037	9,244	8,566	7,996	7,496

(推計方法:国立社会保障・人口問題研究所)





9. 本市の長期人口ビジョンとその考え方

(1) 本市の長期人口ビジョンにおける2つの視点

本市における人口動態の現状及び分析結果を踏まえ、以下の2つの視点を重点施策とし長期人口ビジョンを策定します。

(ア) 合計特殊出生率を2020年までに1.70まで、2050年までに2.08まで上昇させる。さらに未婚率を2020年までに2ポイント減少させることを目指す

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で出生率上昇モデルとして、「2020年に出生率＝1.6程度、2030年に1.8まで向上し、2040年に人口置換水準2.07が達成されるケース」が示されています。全国平均に比べ岡山県の合計特殊出生率が高いことから、国や県の少子化対策等の施策に積極的に取り組むことで、2020年までに1.70を目指します。

さらに、合計特殊出生率は、単純に子どもが1人ないし2人の家庭が多いという意味ではないことから、合計特殊出生率を上げて子どもの数はほとんど増えません。

本市の20歳から39歳までの未婚率は、1980年の29.1%から2010年の55.6%まで増加しており、未婚率の増加は、出生者数に大きく関わっています。

結婚は各個人の考えに委ねられることにはなりますが、結婚者数を増加させる取り組みを行うことで出生者数の増加を目指します。

2020年推計による0歳～4歳までの各年平均

区 分	(A)0歳～4歳	各年平均((A)÷5)
パターン①(そのまま推移した場合)	853人	170人
パターン④(出生率1.70、転入－転出=0とした場合)	1,264人	252人

2020年推計(パターン①)をもとに未婚率を減少させた場合の推計未婚者数

(1)5ポイント減少の場合

区 分	①2020年推計人口	②2010年の未婚率	③推計未婚者数(①×②)	④5ポイント減少(②－5%)	⑤推計未婚者数(①×④)	差(③－⑤)
男性(20～39歳)	3,087人	62.4%	1,926人	57.4%	1,772人	154人
女性(20～39歳)	2,946人	48.9%	1,441人	43.9%	1,293人	148人
合 計	6,033人	55.6%	3,367人	50.6%	3,065人	302人

※本市の男性の未婚率を全国平均に近づける場合は5ポイント減少させる必要があります。

(2)2 ポイント減少の場合

区 分	①2020 年 推計人口	②2010年 の未婚率	③推計未婚 者数(①×②)	④2ポイント減 少(②-2%)	⑤推計未婚 者数(①×④)	差 (③-⑤)
男性(20～39歳)	3,087人	62.4%	1,926人	60.4%	1,865人	61人
女性(20～39歳)	2,946人	48.9%	1,441人	46.9%	1,382人	59人
合 計	6,033人	55.6%	3,367人	53.6%	3,247人	120人

※2020年の目標として、未婚率を2ポイント減少させた場合、約50組から60組の成婚が必要となります。

※端数の関係で計の数値は一致しない。

(イ)2020年を目途に「転入-転出>0」を目指す

本市の場合、将来人口の推計で、パターン②(合計特殊出生率を国の基準とした場合)、パターン③(合計特殊出生率を市独自とした場合)でも、2060年には約18,000人となり大差はありません。しかしながら、社会動態(転入-転出)を「0」とした場合は、2060年には、約23,000人となります。

転入者と転出者数の差がもっとも大きい年代は20歳から39歳であり、この年齢層の人の転出が突出しています。昼間人口が多いという調査結果は、市内の企業に就職しながら住居は近隣市町に求めているということであり、この年齢層の流出を解消しなければ人口は安定しません。

雇用の拡大とUJターンなど市外からの転入を促進させるために、定住化施策や製造業、ICT関連産業やサービス産業など多種多様な企業を誘致する必要があります。

加えて、子育て世代の転出が多い理由の一つに住宅と教育の問題があります。第2次総合計画でも示されているとおり、住宅や教育の環境の向上に取り組むことで、2020年を目途に「転入-転出>0」を実現することを目指します。

(2)備前市は消滅しない

パターン④に基づく推計では2060年には、23,000人程度の人口となりますが、2つの視点を踏まえて、多種多様な企業の誘致、定住・住宅施策や近隣市町との連携などに加え、結婚者数を増加させる取り組みや子育て支援施策の充実を図ることで、人口「26,000人で下げ止め」を目指します。

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (改訂版)

策定 2016/10
改訂 2018/3
改訂 2018/9
改訂 2019/11

第2章 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 国の考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

国は、「2008年をピークとして人口減少局面に入っている。今後、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準までに減少するとの推計があり、加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている」としています。

また「人口減少に歯止めがかかるまでには数十年を要することから、解決のために残された選択肢は少なく、無駄にできる時間はない。国民とともに問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、人口減少克服と地方創生に取り組む必要がある。このため、国は以下の視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むこと」としています。

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

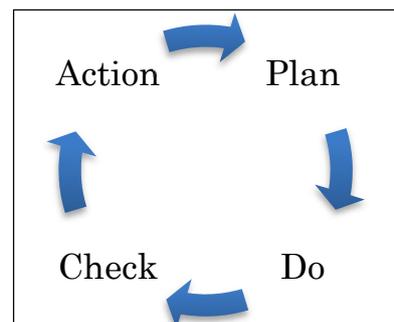
地方創生は、言うまでもなく「ひと」が中心であり、長期的には、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにすることを目指しています。

国は、これにより、好循環を確立する取り組みを進めており、最終的には、2060年に1億人程度の人口を維持するという中長期展望を示し、その実現に向けた総合戦略を進めています。

(3) 4つの基本目標

国は、政策の実施にあたり、これまでの手法を見直して、成果を重視した数値目標(重要業績評価指標KPI)を設定することで、進捗状況を検証し、PDCAサイクルによる改善する仕組みを確立するとしており、総合戦略の推進にあたっては、4つの基本目標と2020年までの目標値を掲げています。

※重要業績評価指標(KPI)：Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標。※PDCA：Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの段階を繰り返すことによって、継続的に改善する手法のこと。



国の基本目標	成果目標(KPI)
地方に安定した雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> ■若者雇用創出数 地方に 30 万人 ■若い世代の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を目指す ※15 歳～34 歳の割合 92.2%→93.4% ■女性の就業率向上 69.5%→73%以上
地方への新しいひとの流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ■東京圏から地方への転出 4 万人増加 ■地方から東京圏への転入 6 万人減少
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ■安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合 19.4%→40%以上 ■第 1 子出産後の女性の継続就業率 38%→55% ■夫婦子ども数予定実績指標 93%→95% ※子ども予定数に対する完結出生児数
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	地方が策定する「地方版総合戦略」の内容を踏まえて設定

2. 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み

国の方針を受け、本市では以下のとおり取り組みを進めていきます。

(1) 第2次備前市総合計画との関係

2013年に策定した第2次備前市総合計画は、古くて新しい「教育のまち備前」の将来像の実現に向けての取り組みを示した市政全般に及ぶ計画です。この計画は、市長の任期である4年ごとに見直しを行うものです。

この計画に対し、備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、長期人口ビジョンを踏まえた人口減少問題の克服と地域の活性化を目指すための具体的な政策を示したものです。

(2) 取り組み期間

(ア)備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン

国の「長期ビジョン」と整合させ、2060年までとします。

(イ)備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略

国の「創生総合戦略」と整合させ、2015年度から2019年度までとしていましたが、(1)との整合をはかるため、期間を一年延長し2020年度までとします。

(3) 政策の5原則

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されている事業において、国が示した5原則を踏まえて次のとおりとします。

①自立性

地元企業や地元金融機関等の活力を積極的に活用しながら、継続的に本市の活力を再生・維持していくための事業を進めていきます。

また、国からの支援を積極的に活用しつつも、国の支援がなくとも事業が継続する状態を目指していきます。

②将来性

自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組み、国や県、社会情勢等を見据えながら絶えず情報収集や分析を行い、常に将来像の検証を行うこととします。

③地域性

本市の特性を生かした各種施策を実施していきます。製造業の多さ、旧閑谷学校や備前焼といった全国ブランドなどの地域資源、自然の豊かさ、災害の少ないまち、交通の結節点といった地域特性を生かし、地方創生を進めていきます。

④直接性

本市の長期人口ビジョンにも示しているとおり、人口減少に歯止めをかけるタイミングは、少しでも早い方が効果的で、待ったなしの取り組みが必要とされており、スピード感を持って各種施策に取り組まなければなりません。

市をはじめ、市民、民間企業、金融機関、大学等の協力のもと、まさに「市民・産官学金労言」一丸となって、本市の地方創生に取り組むような仕組みづくりを進めていきます。

⑤結果重視

本市は、第2次総合計画に目標値が設定されていますが、この総合戦略の各種施策についても同様に成果目標(KPI)を設定し、PDCAサイクルのもとで事業の効果や進捗状況の検証を進めていきます。

また、結果を重視することが大切な一方で、結果が出ないことを恐れて新しい事業に取りかからないことのないように、事業の取り組み経過等の検証を踏まえながら柔軟に、総合戦略の見直しを進めていきます。

(4) 本市の特徴

企業数が豊富なことから他市町からの通勤者が多く、昼夜間人口比率は県内4位の数値を誇っていることや国宝旧閑谷学校講堂をはじめ人間国宝を有する備前焼や魚介類などの地域資源も豊富にあることから、「就労のまち」と「観光のまち」という側面が強いという特徴があります。

また、岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れ、豊かな自然環境に恵まれているとともに、温暖な気候と自然災害の少なさを兼ね備えた過ごしやすい環境にあり、経済圏は、西は岡山市までの県南地域、東は西播磨地域までが含まれています。

さらに、交通網は、東西方向に山陽自動車道、岡山ブルーライン、国道2号や国道250号、南北方向に国道374号と県道穂浪吉永停車場線などにより、地域の基幹となる道路網が形成されています。

公共交通機関は、JR山陽本線と赤穂線が東西方向に走り、9駅が市内にあります。これらに加え、日生と小豆島間にはフェリーが運航され、広域的なネットワークが形成されています。

こうした本市の立地条件における優位性を生かし、人口減少問題に取り組んでいくことが重要です。



(5) 人口概要

本市の人口は、「備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」で示したとおり、1975年の50,745人(国勢調査)をピークに減少し、2010年37,839人、45年後の2060年には14,812人になると推計されており、85年間で約70%の減少率となる見込みとなっています。

特に、若年者の人口減少が著しく、1970年を1とすると2010年では、0歳から19歳が0.377、20歳から39歳が0.454と大きく減少しています。

(6) 自然減(出生者数低下)の要因

自然減の要因として、未婚率の増加があげられ、20歳から39歳までの未婚率は、男性は1980年では35.8%であったものが、2010年には62.4%、女性は、22.6%から48.9%と大きく増えています。

全体では、1980年の29.1%から2010年には55.6%と過半数を超えており、特に、年齢区分ごとでは、男性では30歳～39歳、女性では、25歳～29歳の未婚率の増加が著しくなっています。

また、出産時の平均年齢は、第1子が27.50歳、第2子が29.97歳、第3子が31.01歳となっており、2013年の第1子の全国平均出産年齢の30.4歳より若くなっていますが、今後、未婚率の増加により、出産時の平均年齢が高くなることが予測されます。

(7) 社会減(転出超過)の要因

年齢別の転入者数と転出者数の差は、20歳から39歳までの年齢層が大きく、この年齢層の人の転出が突出しています。

転出先は、岡山県内が約6割となっており、その内、岡山市、倉敷市、瀬戸内市、赤磐市、和気町などの近隣市町への転出が約9割を占めています。

主な転出理由は、仕事、住居、教育などとなっています。

(8) 人口減少が進行した場合の深刻な影響

このまま人口が減少した場合、地域生活においては、地域コミュニティの崩壊や地域公共交通の維持が困難となり、税収の減少や社会保障費の増加、職員の不足による行政機能の低下など、また、労働者不足により、農林水産物の生産量の減少や農地、森林の荒廃、市場の縮小、企業の撤退などがあげられます。

さらに、医療や介護など社会保障制度の崩壊や医療、福祉人材の不足、医療機関の減少、学校存続が困難となるなど、大きな影響が生じることが考えられます。

3. 基本的な方向

(1) 基本的な考え方

子育て世代の人口流出を抑制して市に活気を取り戻すことを念頭に、第2次総合計画では、「教育のまち備前」を将来像として掲げ、教育の質・学力の向上、子育て支援や福祉の充実などに取り組んでいます。

その例として、小中学校の児童・生徒へのタブレット端末配付、幼保一体型施設建設等を推進しており、「備前市＝教育のまち」が定着することにより、子育て世代が、都市の生活の利便性よりも教育環境の優れた本市の保育園・幼稚園・小中学校に我が子を通わせたいと思うようになれば、子育て世代の流出防止だけでなく都市部からの取り込みも可能と考えています。

産業振興面は、企業用地の造成等、企業誘致による雇用の拡大も図って人口減対策に取り組んでいますが、さらに、地域の資源を生かした特色ある事業に取り組めます。

本市の特徴である豊かな自然と伝統文化の活用が本市創生の鍵になると考えており、里山・里海が持つ山林資源・水産資源の活用にコンパクトシティの実現を加え、魅力ある地域づくりに取り組めます。

里山づくりでは、間伐材を原料に木質パウダーを製造し燃料として活用する木質バイオマスによる再生可能エネルギーモデル事業など里山の資源を生かす事業を産学連携で構築し、新規産業と雇用を生み出し、人口減少の抑制と活気あるまちづくりにつなげていきます。

里海づくりでは、アマモ場の再生活動を核とし、豊かな海を再生することにより、地元産物の付加価値の向上、漁業収入の増加を図り、漁業就業人口の減少に歯止めをかけるとともに、水産物のブランド化による新たなビジネスを構築し、雇用創出に結びつけていきます。

コンパクトシティでは、市内各地に小さな拠点をつくり、中心部まで出て行かなくても生活ができるまちにしていきます。その具体的手法となるのがICTであり、ICTで役所との物理的な距離を埋め、最終的には、見守りサービス、買い物支援、ネット診療などにまで広げ、市内ならどこに住んでも安心というまちを実現したいと考えています。

文化面では、本市にある旧閑谷学校は、江戸時代から今もその学びの精神を伝え続ける学びの原郷であり、「教育のまち」をイメージさせます。これと千年の歴史を持つ備前焼の振興を融合し、人を育て、大事にし、伝統と先進性を併せ持った魅力的なまちを目指します。

(2) 基本目標

人口減少問題を克服するためには、早急に、人口減少(自然減と社会減)に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していくことが必要です。

こうしたことから、本市の目指すべき将来の方向(基本目標)を、以下のとおりとします。

①子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(出生数の増加対策)

若い世代の未婚率が増加しており、その結果、出生者数も減少しています。合計特殊出生率のアップのみならず婚姻率のアップにより出生者数の増を目指します。

また、子育て支援を充実させることにより、子育てしやすい環境づくりに取り組みます。

②周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」を変える、人口流出に歯止めをかける(転入者の増、転出者の抑制対策)

人口減少の最大の要因は、若年層の流出にあり、今後も相当数の若者が流出することが見込まれています。このまま推移すれば、近い将来に地域コミュニティや産業が縮小することになります。このため、魅力的な職場の創造、教育や住居などの政策を充実させることで「人の流れ」を変えます。

また、本市の昼夜間人口比率は、「100」を超えており、求人ニーズはありますが、職種や雇用条件、生活環境の不適合などにより、雇用の選択肢が限られています。特に、若い世代が安心して働ける環境づくりに取り組みます。

③人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進(人を呼び込む対策)

平成27年4月に日本遺産として認定された旧閑谷学校をはじめ人間国宝を有する備前焼や魚介類などの地域資源も豊富にあることから、観光や地域の特性を生かした「人を呼び込む」環境づくりに取り組みます。

④「教育のまち備前」をBIZENスタイルとしたまちづくりの推進(BIZENスタイルの推進)

本市の転出の理由の一つに教育があります。子どもを育てる環境において教育の質の向上は重要課題です。単に学校のみならず、家庭、地域が連携して心豊かな子どもを育てていくために、それぞれが互いに連携・協力し、将来を担う人材をまち全体で育てていく環境づくりに取り組みます。

⑤時代に合った地域をつくり、誰もが安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する(時代に合った地域づくり)

人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体と連携・協働や地域資源の活用を図ることで、地域の活性化を目指します。

また、岡山市が中心市となる連携中枢都市圏や東備西播定住自立圏、近隣市町との連携による取り組みを進めます。

(3) 効果検証と改善

政策の効果検証を行うため、施策の内容により短期・中長期の区分に分類し、具体的な成果目標(KPI)を設定した上で、備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための審査会等により、対策の成果を適切に把握し、毎年度、PDCA サイクルにより検証を行い、必要な見直しと改善を図ります。

計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
検証・見直し・改善						

※PDCA

Plan(計画を立てる)	目標(KPI)を設定し、施策をプランニングしていきます。
Do(実行する)	プランをもとに施策を実行します。
Check(評価する)	プランで設定した各指標(KPI)をみながら、計画にそって施策が展開されているか、検証を行います。
Action(改善する)	Checkの中で見えてきた課題から、解決策を考え、対応を行います。



4. 具体的な施策

本市の基本目標に基づき、各種施策を展開します。

(1) 出生数の増加対策

① 子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(施策の概要)

本市の若年世代に関するアンケート調査によると、独身男女の約7割が結婚の意志を持っており、希望の子ども数は2.38人となっています。

また、県民意識調査によると、独身にとどまっている理由として、「適当な相手にめぐりあわない」が半数以上を占めており、「必要性を感じない」、「自由さや気楽さを失いたくない」、「結婚資金がたりない」などがあげられています。

さらに、妊娠や出産に関する知識が不十分であり、結婚や出産の希望時期について、適切なライフデザインを描けていないとの指摘もあることから、若い世代の結婚・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組みます。

【2020年成果目標(KPI)】

◆安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合(市民意識調査):2013年度 33.4%
→50%

◆出生数の増:(2010年度～2014年度の平均)219人→252人

①-1 イベントによる結婚支援

【関係課:企画課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>結婚を希望する人の出会いの場が少なく、また婚活の方法もわからない若者が増加しています。民間事業者等や広域連携自治体による結婚を希望する人の出会いの場の提供、出会いイベント開催情報の提供、イベント会場でのサポートを行い、希望をかなえていきます。</p> <p>さらに、出会いイベントに参加する人の意識改革を行うためのセミナーを開催します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援(出会いイベント等の開催) ・縁結びサポーターの活動支援 ・結婚によるライフデザイン支援セミナーの開催
<p>2020年成果目標(KPI)</p>	<p>イベント参加率 100%(年間)</p> <p>※2018年度:45% 【参加者数÷募集定員数=イベント参加率】</p>

①-2 出産等への支援

【関係課:子育て支援課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>備前市における出生者数は年間200人を下回っており、年によって多少の増減はあるものの、さらに減少傾向にあります。</p> <p>安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行うために、妊娠や出産、育児等への不安や悩みの総合相談窓口である「子育て世代包括支援センター(すこやかびぜん)」を平成30年度に開設しました。</p> <p>妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を目指し、出産や不妊治療等への支援事業を行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 出産祝金の支給 • 産後ケア事業の実施 • 不妊・不育治療への助成
2020年成果目標(KPI)	出生者数 252人(年間) ※2018年:183人 2017年:185人	

①-3 女性の就業支援

【関係課:市民協働課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>女性の出産、育児後の離職率が高く、再就職も困難であることから、女性の就職支援講座等を開催します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 女性の就職支援
2020年成果目標(KPI)	女性の就職支援講座等への参加者数 15人(年間) ※2018年度参加者数:13人	

①-4 就学前後の負担軽減

【関係課:幼児教育課、教育振興課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>2015年度から4・5歳児の保育料の無料化を実施していますが、2017年度から0歳児まで拡充し、さらなる就学前の負担軽減を図ります。</p> <p>また、本市で子育てを行い、就学を機に転出するケースがあることから、小学校入学後についても学校給食費の第2子以降の無料化などの事業に取り組み、教育費の負担軽減を図ります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 保育料無料化の推進 • 学校給食費の第2子以降の無料化の推進
2020年成果目標(KPI)	市内の0歳~5歳の全体数に対する、対象入園児数の割合 80% ※2018年度:73.3%	

①-5 特別保育(一時保育、病児・病後児保育等)の充実

【関係課:子育て支援課、幼児教育課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>市立吉永病院で病児・病後児保育を実施しているほか、岡山県病児保育事業実施施設の相互利用協定に参加し、保護者の勤務地等、近隣市町の施設への預け入れ等が可能になっています。</p> <p>伊部、日生保育園、吉永認定こども園では、一時保育を行っており、認定こども園の整備により利用人数は減少傾向ですが、今後も継続して実施いたします。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 市立吉永病院での病児・病後児施設開設 岡山県病児保育事業実施施設の相互利用協定 市施設での一時保育の継続
2020年成果目標(KPI)	市施設での一時保育利用延べ人数 500人(年間) ※2018年度:市施設での一時保育利用延べ人数 1,160人	

①-6 全国に誇れる子育て支援の内容充実

【関係課:子育て支援課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>子どもたちが地域で健やかに育まれるために、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場としての地域子育て支援拠点(利用者支援事業)の内容を充実させてまいります。</p> <p>また、子育て世代包括支援センター(すこやかびぜん)において、乳幼児だけにとどまらず、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない総合的支援を実施します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 各地域子育て拠点の資質向上のための施設設備の充実 利用者支援事業の充実
2020年成果目標(KPI)	市民意識調査における「子育て支援」の満足度 3.5 (5.0=満足) ※2017年度:3.3	

①-7 こども園整備の推進と機能充実

【関係課:幼児教育課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>幼保一体型施設整備中間計画に基づき、保育園・幼稚園に地域支援拠点機能を有する認定こども園化を推進し、片上・伊里・三石・吉永・香登の現在の認定こども園を、さらに未設置地域へと整備を拡充し、こども園移行と教育・保育施設の機能充実により就学前施設の先進地域を目指します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 伊部地域、東鶴山地域の整備 香登地域、日生地域の検討
2020年成果目標(KPI)	認定こども園数 7地域(累計) ※2018年度末:5地域 2017年度末:4地域	

①-8 子育て支援 PR の充実

【関係課:子育て支援課】

具体的な内容		2015 年度以降
子育て支援施策については、様々な取り組みを行っており、特に、乳幼児の子育て支援が充実していると評価されています。このことをしっかり PR することで、子育て世代の転出の抑制や転入増を目指します。		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実やアプリを活用した子育て支援に関する情報発信
2020 年成果目標(KPI)	備前ナビのインストール件数 1,000 件 (年間) ※2018 年度: 475 件 2017 年度: 357 件	

①-9 婦人科、小児科医療体制の充実、連携

【関係課:病院・子育て支援課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>市内では出産できる施設はありませんが、東備西播定住自立圏での連携による赤穂市内の病院及び岡山市内の公的病院との連携を強化し、出産や小児医療体制の不安解消に努めます。</p> <p>また、公立病院での婦人科外来を継続するとともに、小児科については、吉永病院にある小児科の充実を図ります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科、小児科の連携について赤穂市内の病院及び岡山市内の公的病院との連携を強化 ・公立病院での婦人科の継続、小児科充実
2020 年成果目標(KPI)	①東備西播定住自立圏での連携による赤穂市内の病院との連携を継続する 岡山市内の公的病院との連携を強化推進する ②婦人科: 大学病院との連携により外来診療を維持する 小児科: 吉永病院での充実を進め、市内関連診療所との連携を図る	

①-10 「赤ちゃん登校日」の実施

【関係課:学校教育課、市内各校】

具体的な内容		2015 年度以降
中学生や高校生が、赤ちゃんともふれ合うことで、子育てにプラスなイメージを持ち、「子どもを産み、育てたい」と思えるように「赤ちゃん登校日」や「赤ちゃんとのふれ合いの日」などを実施していますが、今後さらなる充実を図ります。		「赤ちゃん登校日」や「赤ちゃんとのふれ合いの日」などの実施
2020 年成果目標(KPI)	赤ちゃん登校日や赤ちゃんとのふれ合いの日の実施校の割合 100% ※2018 年度: 中学校全 5 校で実施	

①-11 「子育て」を尊重する就業環境の醸成

【関係課:総務課、子育て支援課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>部下の仕事と育児の両方を支援する上司の育成や子育てを尊重し、残業を減らして労働生産性を上げる従業員等を大切にする就業環境の醸成に向けた取り組みを働きかけます。</p> <p>また学校行事等への父親の出席や年次有給休暇の取得促進の機運の醸成を図ります。</p>	<p>市内企業等において、従業員等が産休・育児休業等制度を利用し、子育てしやすい環境となるよう働きかける</p>
2020年成果目標(KPI)	企業等における産休・育児休業等制度利用者の増加

(2) 転入者の増、転出者の抑制対策

②周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」を変える、人口流出に歯止めをかける

(施策の概要)

本市の長期人口ビジョンの分析結果から、20歳から39歳までの年齢層の転出が突出しており、そのうちの多くが周辺市町へ転出していることから、地元志向の強い若者が多くいると推測されます。若者世代アンケート調査でも、地元での就職や生活を望んでいる人の割合が多くなっています。

こうしたことから、若年者求人情報を開拓し、高校、大学生に提供して就職マッチングにつなげるため、UIターン条件付き奨学金制度や地元企業のユースクラブ的ネットワークを構築するなどして、18歳の進学時に利用加入を促し、将来の市内での就職先や業種を意識してもらうことで、ライフステージで最初の市外転出機会となる進学段階での転出予防策を講じます。

また、製造業のみならず多種多様な企業を誘致し、さらに、住宅用地を確保するなど移住・定住を促進するための各種施策に取り組みます。

【2020年成果目標(KPI)】

◆2010年度～2014年度(転入者数－転出者数)の平均▲238人→転入者数－転出者数>0人

②-1 住宅用地の確保

【関係課：都市住宅課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>安価な住宅用地が少ないという理由で、転出する人が多いことから、住宅用地を造成し、さらに、若年者の新築住宅補助制度や若年夫婦世帯への家賃補助制度など周知・活用してもらうことで、一層の定住化を進めます。</p> <p>また、企業等の社宅跡地や住宅メーカーなど民間事業者と連携し、住宅用地の確保を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用地の造成 ・若年者への住宅制度等による定住化促進
<p>2020年成果目標(KPI)</p>	<p>住宅用地の造成面積約3.3ha(約85区画)(累計)</p> <p>若年者新築住宅への補助制度利用世帯数40世帯(年間)</p> <p>若年夫婦世帯への家賃補助制度利用世帯数65世帯(年間)</p> <p>※若年者新築及び若年夫婦世帯への補助制度は2017年度に制度改正</p> <p>※2018年度</p> <p>住宅用地の造成面積約0.2ha</p> <p>若年者新築住宅への補助制度利用世帯数58世帯(年間)</p> <p>若年夫婦世帯への家賃補助制度利用世帯数49世帯(年間)</p>

②-2 UIJ ターンの支援

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>首都圏等から本市への就職や地元への回帰を支援するため、ふるさと回帰支援センターや地元企業などと連携し、地元企業への就職やインターン研修などの情報提供を行います。</p> <p>また、チラシやパンフレットの作成、SNS の活用などで、情報提供の充実を図ります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・UIJ ターン支援のためのホームページ等によるターゲットを絞った内容で情報提供の充実
2020 年成果目標(KPI)	SNS による情報提供数：30 回（年間） ※2018 年度 20 回	

②-3 企業説明会等の実施

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>就職希望者を対象とした「企業説明会」やインターンシップを商工会議所、商工会、地元金融機関や地元企業と連携して行うことで、地元への就職へ結びつけていきます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会の実施 ・インターンシップの受入体制の構築
2020 年成果目標(KPI)	企業説明会の実施回数 1 回以上(年間) ※2018 年度：2 回実施 2017 年度：2 回実施	

②-4 企業ガイドブックによるPR

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>近隣市町を含めた企業のガイドブックを商工会議所や商工会などと連携して作成し、地場産業のPRを積極的に行うことで、若者の地元企業への就職に結びつけていきます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・企業ガイドブック(Web 版)の作成
2020 年成果目標(KPI)	企業ガイドブック(Web 版)の作成(事業所数 30 社以上) ※2018 年度：0 社 2017 年度末：0 社	

②-5 市内定住を条件とした奨学金制度の創設

【関係課:社会教育課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>進学から就職に伴う転出や地元志向が強い若者が多いことから、市内定住を条件とした奨学金制度を創設します。</p> <p>地元企業・大学等と連携し、18 歳の進学時に利用加入を促進し、市内定住を条件とした奨学金制度の活用や大学連携による取</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・市内定住を条件とした奨学金制度の創設

り組みなどにより、企業の求める人材の確保や地元就職につなげます。	
2020年成果目標(KPI)	奨学金制度の創設 奨学金返還補助登録者数：20人(累計) ※2018年度：8人

②-6 地場産業の育成支援

【関係課：産業観光課】

具体的な内容	2015年度以降
岡山セラミックスセンターの運営を支援することにより、研究開発・成分分析を推進し、ファインセラミック、放射線遮蔽セラミック、粉砕など本市の地場産業が持つ技術の向上と、高度な付加価値の高い製品づくりを支援します。 また、国の信用保証制度の活用や金融機関との連携により、企業の投資を支援します。	・粉砕技術など地場産業のもつ高度な技術への支援
2020年成果目標(KPI)	企業における新商品開発支援 2社以上(累計) ※2018年度末：1社

②-7 企業用地の造成

【関係課：産業観光課】

具体的な内容	2015年度以降
企業用地を造成し、雇用の場を確保するとともに、多種多様な企業を誘致するため、インフラ、通信環境の整備や支援体制を構築します。 また、岡山県の企業団地は県南東部にないことから、京阪神への立地条件の良い県南東部に企業団地を設けるよう近隣市町と連携して働きかけを行います。	・企業用地の造成
2020年成果目標(KPI)	企業用地造成面積約5ha(累計) 新規雇用者数20人(累計) ※企業用地造成面積 2018年度末：3.9ha ※新規雇用者数 2018年度末：0人

②-8 企業誘致奨励金(本社機能移転)の創設

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015年度以降
東京 23 区からの本社機能の移転のため企業誘致奨励金を新たに創設します。		・企業誘致奨励金(本社機能移転)の創設
2020年成果目標(KPI)	企業誘致奨励金(本社機能移転)の創設 1社以上(累計) ※2018年度末:0社	

②-9 創業奨励金の創設

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015年度以降
市内での創業を支援するため、創業時における奨励金制度を創設し、商工会議所、商工会、金融機関など関係機関と連携した支援体制を整備します。		・創業支援体制の構築 ・創業奨励金の創設
2020年成果目標(KPI)	創業支援件数 5件(累計) ※2018年度末:6件	

②-10 IT企業やサテライトオフィスの誘致

【関係課:産業観光課、秘書広報課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>市内の空き施設や空き家(空き工場)などを活用して、製造業のみならず、IT企業やサテライトオフィスの誘致を進めます。</p> <p>特に、吉永地域の山間部や備前♡日生大橋を利用した日生地域の鹿久居島や頭島など、市周辺部の光ファイバー網の敷設により、ほぼ全域に高速な通信環境が整ったことから、若手IT起業者、サテライトオフィス設置希望者に直接現地に足を運んでもらい、瀬戸内海国立公園内にある多島美景観の素晴らしさ、瀬戸内の海の幸で食の体験をしていただくなど、自然豊かな住環境をアピールするとともにIT環境等の現状を認識していただき、起業の可能性を検討してもらいます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・IT企業やサテライトオフィスの誘致(空き施設、工場等の有効活用) ・通信環境の整備(光ファイバー網の敷設) ・遊休地、空き家(空き工場)等の調査 ・都市部からの現地視察(キャンペーン等)、PR等の実施 ・事務所借上げ、改修等起業準備に対する支援
2020年成果目標(KPI)	サテライトオフィス 3件(累計) 都市部からの現地視察参加者数 10人(毎年) ※サテライトオフィス誘致 2018年度末:1件 ※都市部からの視察参加者 2018年度:10人	

②-11 県や近隣市町との連携による産業支援

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>県の総合戦略にある岡山フードバレー(食品関連産業のサプライチェーン)構想と連携し、食に関連した製造工場の誘致を図ります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 岡山フードバレー構想との連携
2020年成果目標(KPI)	<p>食品関連製造工場の誘致 1社(累計) ※2018年度末:0社</p>	

②-12 地域で学び地域で未来を拓く“生き生きおかやま”人材育成事業 【関係課:企画課、総務課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、ノートルダム清心女子大学の9大学と岡山県、倉敷市、笠岡市、総社市、高梁市、備前市、真庭市の7自治体が連携し、大学を地(知)の拠点として、人材の輩出、産業振興、魅力ある地域づくりへの取り組みを行うことで、若者の地元定着率の向上を目指します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 公開講座、地域共同講座の実施 インターンシップの受入 学生の地域活動(地域創生コモンズという)ができる場の提供
2020年成果目標(KPI)	<p>9大学の県内就職率 10%向上 9大学のインターンシップ参加学生数 483人 ※県内就職率 2018年度:6.1%(51.7%) ※インターンシップ参加学生数 2018年度:469人 <2014年度(H26年度)基準値> 県内就職率 45.6%、参加学生数 373人</p>	

(3) 人を呼び込む対策

③人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進

(施策の概要)

本市には、旧閑谷学校や備前焼などに代表される全国ブランドがあり、里山・里海や観光資源が豊富にあります。

また、岡山県は「晴れの国」と言われるように、雨が少なく、温暖で自然災害を被りにくい地域で過ごしやすい特徴を持っていることから、観光資源等を活用した魅力発信により、これらを生かした「人を呼び込む」環境づくりに取り組みます。

【2020年成果目標(KPI)】

- ◆市等の制度を利用して市外から移住した世帯数:2014年度 8世帯→50世帯
- ◆観光客数:2014年度 78万人→100万人(年間)

③-1 移住の促進

【関係課:都市住宅課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>岡山県への移住希望者は、ふるさと回帰センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」で常に上位を占めるなど、移住先として大きく注目されています。</p> <p>移住体験住宅を整備することで移住の促進を図るとともに、移住者のための相談の場として専門員を配置します。</p> <p>また、「晴れの国」や「自然災害を被りにくい」といった利点を生かした移住定住に関する情報(専用のホームページの制作やパンフレットの作成等)の発信を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住体験住宅の整備 ・都市部へのPR ・専門員の配置 ・専用ホームページの作成 ・パンフレットの作成
<p>2020年成果目標(KPI)</p>	<p>移住体験住宅利用者数 160人(年間)</p> <p>移住体験住宅利用後の移住者率 10%(年間)</p> <p>※利用者数 2018年度:105人 2017年度:122人</p> <p>※移住者率 2018年度:4.76% 2017年度:10.7%</p>

③-2 地域おこし協力隊員の拡充や任期終了後の定住支援

【関係課：市民協働課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>地域のさまざまな課題を克服するため、地域おこし協力隊による地域の活性化を目指して取り組んでおり、さらなる地域力向上のため隊員の募集や任期終了後の本市への定住に向け支援します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・地域と協力隊の連携支援 ・単身や家族ぐるみで募集 ・任期終了後の就職や住居など定住に向けた支援
2020 年成果目標(KPI)	任期終了後の市内定着率 60%(年間) ※2018 年度：68%	

③-3 空き家の利活用

【関係課：都市住宅課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>空き家を有効に活用して、市への移住、定住等を促進し、地域の活性化を図ることを目的とした「空き家情報バンク制度」があります。</p> <p>今後、増加する空き家に対して、流動化を進め、市への移住、定住等を希望される方に情報の提供を行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用 ・空き家のデータベース化 ・住宅リフォーム補助制度の活用
2020 年成果目標(KPI)	空家情報バンク登録件数 20 件 (年間) 空家活用補助利用件数 25 件(年間) ※登録件数 2018 年度：37 件 2018 年度末登録件数：163 件 ※利用件数 2018 年度：44 件	

③-4 備前焼の振興

【関係課：産業観光課、文化振興課】

具体的な内容		2015 年度以降
<p>千年の歴史を持つ備前市の伝統的工芸品である備前焼は、時代とともに変化しながらその伝統を今に伝えています。この備前焼の伝統を守り、未永く将来につなげていくためには、後継者の育成が不可欠です。備前焼陶友会を中心とし、備前陶芸センターを積極的に活用し、後継者の育成を図ります。</p> <p>また、備前焼を国内外に向け広く PR し、産業としての活気を高めるためにも、備前焼を含めた日本六古窯の日本遺産認定後の PR 事業を実施します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・備前焼の PR ・備前陶芸センターの活用 ・備前焼 JAPAN ブランド推進事業
2020 年成果目標(KPI)	備前焼の PR 事業 5 件(年間) 海外販路開拓数 2 か国 ※2018 年度 PR 事業：4 件 販路開拓：3か国（アメリカ、台湾、スペイン）	

③-5 備前焼の玄関口の整備

【関係課:産業観光課、文化振興課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>JR赤穂線伊部駅には、備前焼の玄関口としての備前焼伝統産業会館や備前焼ミュージアム(旧岡山県備前陶芸美術館)があります。備前焼伝統産業会館は1987年(昭和62年)に建築しており、老朽化が目立っています。備前焼の玄関口にふさわしくするため、2020年度を目途に常設展示のリニューアルを検討します。また、備前焼ミュージアムは、2015年10月から市へ移管されたことから、備前焼の玄関口にふさわしい施設として整備を進めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・備前焼伝統産業会館のリニューアル ・備前焼ミュージアムの整備活用
2020年成果目標(KPI)	備前焼ミュージアムの来館者数 12,200人(年間) ※2018年度:8,892人 2017年度:11,060人	

③-6 旧閑谷学校(日本遺産)の活用

【関係課:文化振興課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>2015年4月に旧閑谷学校が、旧弘道館(水戸市)、足利学校(足利市)、咸宜園(かんぎえん)跡(日田市)とともに、日本遺産第1号「近世日本の教育遺産群—学ぶ心・礼節の本源—」として認定されたことから、特別史跡旧閑谷学校顕彰保存会や4市の連携によるパンフレットの作成、ディスティネーションキャンペーン事業(大型観光キャンペーン)などを通じて、国内外に戦略的に発信するとともに、世界遺産への登録を目指します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産認定による観光客の誘客 ・パンフレットの作成 ・観光キャンペーンでのPR ・世界遺産登録推進
2020年成果目標(KPI)	旧閑谷学校入場者数 15万人(年間) ※2018年度:94,942人 2017年度:93,282人	

③-7 首都圏、大都市圏からの誘客

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>首都圏や大都市圏では本市の知名度は低く、PRがうまくできていません。東京のアンテナショップ、各種キャンペーンやイベント出展、体験ツアー、日本遺産認定された備前焼のPRなどを実施することで備前ブランドの認知度を高めます。</p> <p>また、既存施設を活用し、瀬戸内の景観や地元食材を楽しむことができる施設の改修や伊部の町並みを備前焼の陶板で装飾することで、観光客の誘客を図ります。さらに、観光をきっかけに移住につながる取り組みを行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・備前の日PR事業 ・ブランドパブリシティ事業 ・備前ブランド体験キャンペーン事業 ・イベント出展事業 ・ディスティネーションキャンペーン事業 ・既存施設と資源の融和による観光誘客事業
2020年成果目標(KPI)	首都圏、大都市圏でのキャンペーン回数 16回(年間) ※2018年度:8回 2017年度:12回	

③-8 スポーツ、文化イベントによる活性化

【関係課：社会教育課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>本市には西日本最大級のテニス場やアーチェリー場があり、多くの選手や愛好家で賑わっています。「観る、する、支える」スポーツに周辺観光を組み合わせた新たな旅行スタイル「スポーツツーリズム」の企画を行うことで、誘客増を図ります。</p> <p>また各施設への交通手段が不便であることから、利便性のよいスポーツ施設を目指すとともに、各種大会やスポーツ合宿を積極的に誘致することで、市内の宿泊者の増加につなげていきます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに周辺観光を組み合わせた新たな旅行スタイル「スポーツツーリズム」の推進
2020年成果目標(KPI)	市内スポーツ施設利用者数 35万人(年間) ※2018年度：36.1万人 2017年度：32.2万人	

③-9 里海の再生

【関係課：農政水産課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>本市の漁業は、主にカキ養殖、底引き網漁業等が中心ですが、水産資源の減少や魚価の低迷に加え、資材や燃油価格の高騰により、漁業を取り巻く環境は厳しさを増しています。</p> <p>こうしたことから、漁場の持続的かつ効率的な利用を進めるとともに、「里海」を柱としたブランド化を推進します。</p> <p>アマモ場の再生やカキ殻堆の整備、種苗の中間育成や適地放流等による水産資源の回復を目指します。</p> <p>また、平成29年2月に設立された備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICMにおける活動により、里海再生への取り組みを広く周知し、産物の付加価値の向上及び地域の活性化を図ります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・アマモ場の回復 ・里海づくりのPR
2020年成果目標(KPI)	調査区域のアマモ場面積 7.00ha ※2018年度末面積 6.88ha	

③-10 ふるさと農園の活性化

【関係課：農政水産課、吉永総合支所】

具体的な内容		2015年度以降
<p>八塔寺ふるさと村のふるさと農園は、敷地面積約 6.28ha ありますが、利用している耕地面積は約 1.9ha となっています。耕地面積の大部分は、人的不足によりほとんど使用されていない状況にあることから、農業の生産現場の強化を図るため、ふるさと農園と農業試験場、大学等との連携により、より高品種な果樹や農作物などを作ることで商品のブランド化を目指します。</p> <p>また、リハビリ用農園や滞在型農園としての活用についても検討を行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場、大学などとの連携による商品開発 ・耕地面積の拡大 ・特産品の PR
2020年成果目標(KPI)	耕地面積 2.8ha (累計) 商品のブランド化 1 件 (累計) ※2018年度末 耕地面積：1.9ha 商品ブランド化：0件	

③-11 新規就農者への支援

【関係課：農政水産課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>本市の農業は、水稲が中心となっていますが、一部の地域では果樹栽培も行なわれています。近年、高齢化、担い手不足、鳥獣被害などにより耕作放棄地が年々増加しています。</p> <p>新規農業者に対する総合的な支援をはじめ、大学との連携による六次産業化への取り組み支援、フルーツパークびぜんや八塔寺ふるさと農園などの農業体験を通じて、農業に親しむグリーンツーリズムの推進と田舎暮らしを希望する農業者と地域の交流を図り、農業者の育成を目指します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験の仕組みづくり
2020年成果目標(KPI)	認定農業者 22 経営体 集落営農組織数 4 団体 新規就農者 5 人 ※2018年度末 認定農業者 18 経営体 集落営農組織 3 団体 新規就農者 5 人	

③-12 里山を活用した事業の創設

【関係課：農政水産課、環境課】

具体的な内容		2015年度以降
本市の80%は山林です。美作東備森林組合備前支所を中心に山林資源を活用した木質バイオマスによるエネルギー事業や木材を新たな用途へ活用する事業を検討します。		<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電事業や木材を新たな用途へ活用する事業の検討
2020年成果目標(KPI)	事業調査の実施 ※2018年度末：未実施	

③-13 ふるさと納税「レター作戦」

【関係課：企画課】

具体的な内容		2015年度以降
知人や親戚、備前市にゆかりのある方へふるさと納税を案内し財源確保に努め、それを活用した新たなまちづくりを行います。 また、市内特産品など御礼の品の充実を図り備前市の魅力発信、観光推進、産業振興などに繋げてまいります。		<ul style="list-style-type: none"> 様々な事業への活用 魅力ある返礼品の導入
2020年成果目標(KPI)	レター作戦発送件数 200件 ※2018年度：344件	

(4) BIZEN スタイルの推進

④「教育のまち備前」を BIZEN スタイルとしたまちづくりの推進

(施策の概要)

地方創生は、言うまでもなく「ひと」が中心であり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくることにつながります。本市は、「教育のまち備前」を将来像に掲げ、まちづくりを進めていることから、ひとづくりを中心とした新たな事業の創設に取り組みます。

【2020 年成果目標(KPI)】

◆小中学校教育の充実(市民意識調査による満足度): 2017 年度 3.22→3.5(5.0=満足)

④-1 備前ふるさと創生カレッジ(ひとづくりカレッジ)の創設

【関係課: 社会教育課】

具体的な内容	2015 年度以降
<p>本市は、学びの原郷・旧閑谷学校の建学の精神である誰でも受け入れる寛容な風土、そして未来を見据えた「ひとづくり」の伝統を現代に活かし、教育を中心としたまちづくりに挑戦中です。</p> <p>子どもの教育だけでなく、生涯学習、さらに様々な分野で備前そして岡山に貢献できる「ひとづくり」(=人材育成)をさらに充実させていく方針です。</p> <p>この構想案は、国や県と密接に連携することで、“備前モデル”のまちづくりをより効果的に展開することを目的としています。</p> <p>平成 27 年 4 月に文化庁から日本遺産の認定を受けた「旧閑谷学校」の精神を受け継ぎ、地方創生に貢献する人材を集中的に育成するため、「備前ふるさと創生カレッジ」を立ち上げます。</p> <p>内容としては都会に頼らず、備前商工会議所、備前ロータリークラブ等に協力要請を行い、地域に根付いた活動をしている方を招聘し、ふるさと・備前の魅力再発見と新たな備前ファン発掘を目指します。また、岡山県内で活躍している若手、ベテラン経営者等に協力要請し、農林水産、商工、流通、観光、文化・スポーツなど多彩な分野から、岡山のポテンシャルの発掘を行っていきます。都会を離れて岡山へやって来た移住者(例えば、超一流レストランのシェフ、女性写真家、家具職人、民宿経営者など)から価値創造プロセスを学ぶことにより、岡山が持っている価値の再発見を行い、新たな振興地域プログラムを構築します。</p>	<p>【2015 年度～2018 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備協議会の設立 ・短期集中型カレッジの開催 ・講演会等の実施 ・個別相談 <p>【2019 年度～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ
<p>2020 年成果目標(KPI)</p>	<p>市内での起業者数 5 人</p> <p>※2018 年度末: 3 人(累計)</p>

④-2 魅力ある教育環境の整備

【関係課:教育振興課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>子どもたちの社会への参画力の育成を推進するため、ICT教育の充実と活用を図ります。</p> <p>本市は、平成26年度に、全国で初めて小・中学校すべての児童・生徒に1台のタブレット配付を完了しており、平成27年度には、本格的な活用を推進し、子どもたちの書き表す力、資料をつくる力、表現する力、伝える力を総合的に育成できる教育ソフトを導入します。これにより、協働型・双方向型学習など質の高い教育を可能とする環境の構築を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用推進協議会の設立 ・タブレット教育支援ソフトの導入 ・タブレット授業をより効率的に実施するための、多様な学習形態を可能にするフューチャールームの整備と活用
2020年成果目標(KPI)	<p>小中学校教育の充実(市民意識調査による満足度)3.5(5.0=満足)</p> <p>※2017年度:3.22 【市民意識調査】2017年度実施(隔年)</p>

※フューチャールーム:学校の授業において、これまでの座席の配置にとらわれない、多様で効率的な授業形態

④-3 片上高等学校の充実

【関係課:教育振興課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>片上高等学校の生徒層の変化、生徒数減少を受け、教育環境の向上及び備前市の発展に寄与する観点から、定時制高等学校の校長勤務経験者など高校教育に深い知見を有する学識経験者や産業界、卒業生を委員とする「片上高等学校魅力化検討委員会」を設置し、片上高等学校の現状及び課題を把握し、教育内容も含め必要な環境整備を行い、課題の解消を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・片上高等学校魅力化検討委員会の開催
2020年成果目標(KPI)	<p>生徒数の増。入学者数40人</p> <p>※2019年度:入学者数11人 2018年度:入学者数6人</p>

④-4 まなび塾の充実

【関係課:社会教育課】

具体的な内容	2015年度以降
<p>小学生や中学生を対象として、家庭学習習慣定着等を目指して実施しているまなび塾の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生への参加呼びかけ ・ALTによる英語学習の導入
2020年成果目標(KPI)	<p>まなび塾に参加する児童・生徒の割合19%</p> <p>※2018年度:23.0% 2017年度:23.5%</p>

④-5 次世代育成支援(未来を担う子どもへの読書環境整備)

【関係課:社会教育課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>子どもの読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことのできないものです。</p> <p>この読書活動を一層推進するため、「第2次備前市読書活動推進計画～びぜん子ども読書プラン～」に基づき、子どもの読書環境の整備に努めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業の充実 ・市立図書館の児童・生徒向け蔵書の充実 ・メディアコントロール等保護者への啓発
2020年成果目標(KPI)	<p>子ども読書アンケートによる未読率の半減(小学6年生)7.15%以下</p> <p>※2014年度アンケート値：14.3%【次回2020年度実施予定】</p>	

④-6 英語教育の推進

【関係課:学校教育課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>児童生徒に国際感覚や英語力を身につけさせるため、小中学校における英語教育の推進を図ります。そのために、小中学校へのALT配置を充実します。</p> <p>また、希望する幼稚園、保育園、認定こども園にALTを派遣し、園児の異文化理解を図ります。</p> <p>外国語活動や英語の授業の指導にあたる教員の英語の指導力向上のため、英語指導力向上研修を行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ALTの充実 ・教員対象英語指導力向上研修の実施
2020年成果目標(KPI)	<p>全国学力・学習状況調査(中3)の英語の平均正答率が県平均を上回る</p> <p>※2018年度 未調査</p>	

(5) 時代に合った地域づくり

⑤時代に合った地域をつくり、誰もが安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

(施策の概要)

人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、公共施設の再編や地域の実態に即した地域交通のあり方などを検討するとともに地区公民館などを活用した行政サービスの展開を図ることで、時代に合った地域づくりを目指します。

また、岡山市との連携中枢都市圏や東備西播定住自立圏、近隣市町との連携により効率的で人口減少にあった取り組みを進めていきます。

【2020年成果目標(KPI)】

◆備前市に住み続けたいと回答した市民の割合(市民意識調査):2013年度 51.2%→60.0%

⑤-1 小規模高齢化集落への支援

【関係課:市民協働課】

具体的な内容		2015年度以降
小規模高齢化集落(19世帯以下、高齢化率50%以上)が存在する地域を「おかやま元気!集落」として県に登録し、集落の活性化や機能の維持・強化を支援します。		・おかやま元気!集落への登録
2020年成果目標(KPI)	登録集落3箇所(累計) ※2018年度末:2箇所	

⑤-2 小さな拠点(多世代交流等)の整備や地区公民館での行政サービスの提供

【関係課:企画課、市民協働課、市民課】

具体的な内容		2015年度以降
地区公民館や廃校舎などの施設を改修し、地域に住み続けることが出来るよう、地域ごとに必要なサービス機能を構築した小さな拠点を形成します。		・小さな拠点の整備 ・地区公民館での行政サービスの提供
2020年成果目標(KPI)	行政サービスが可能な地区公民館の整備4箇所 ※2018年度末:2箇所	

⑤-3 気軽に集える場所(店)の整備

【関係課:産業観光課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>市内には、飲食店や気軽に集える店が少ないことから、家族や若者、住民のコミュニケーションが不足しています。</p> <p>こうしたことから、商店街や町中に誰でも気軽に集える場所として空き店舗や空き家(地)などへの出店を支援します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用事業などの補助金を活用した店舗の誘致
2020年成果目標(KPI)	店舗数5箇所(累計) ※2018年度末:4箇所	

⑤-4 人と人との結びつき

【関係課:市民協働課、社会教育課、子育て支援課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>誰もが安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携するという意味では、人と人との結びつきが一つのキーワードとなります。地域の祭り、清掃活動などの行事、地域の子どもたちの見守りの強化、子育て世代のお母さんたちのコミュニティの場の提供など、人の集まる場を創造することが重要となります。</p> <p>このため、事業者、NPO法人、団体や自治会などと連携して、地域の仲を深められるような取り組みを行う必要があります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・地域行事への協力 ・新たな取り組みを行う団体との協力
2020年成果目標(KPI)	地域での新たな取り組みを行う団体数13団体(累計) ※2018年度末:5団体	

⑤-5 既存バス路線廃止による新たな公共交通体系の構築

【関係課:市民協働課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>現行路線バス事業者の撤退により、車等の移動手段のない方の地域間の移動が制限され、日常生活が不便となります。</p> <p>こうしたことから、市町村運営有償運送による現行路線やネットワーク路線、タクシークーポン券など総合的に組み合わせた新たな公共交通体系の構築を目指します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・現行路線の維持 ・新路線の開発 ・検証を踏まえた路線の構築
2020年成果目標(KPI)	バス利用延べ人数10万人(年間) ※2018年度:99,173人 2017年度:93,001人	

⑤-6 外出が困難な高齢者への支援

【関係課:社会福祉課、市民協働課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>外出が困難な高齢者等に対して、生活利便性の向上を図るため、買い物や外出支援を行います。</p> <p>特に、日々の買い物に不安を感じている地域において、移動販売サービスを実施することで高齢者等の買い物支援を行い、さらに、近くに公共交通がない地域において、生活交通利用補助事業(タクシークーポン券)により外出を支援します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売サービス支援事業 ・生活交通利用補助事業(タクシークーポン券)
2020年成果目標(KPI)	<p>移動販売サービス利用延べ人数 12,000人(年間)</p> <p>タクシークーポン券利用率 40%(年間)</p> <p>※2018年度</p> <p>移動販売サービス利用延べ人数 10,423人</p> <p>タクシークーポン券利用率 54.8%(2018年度より配布要件を変更)</p>	

⑤-7 学校再編と小中一貫校

【関係課:教育振興課、学校教育課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>学校再編については、人口減少を踏まえ、備前市学校再編整備基本計画を策定しています。小中学校が適正規模を満たし、子どもにとって望ましい教育環境を実現させるため、小中一貫教育の充実や学校再編の再検討を行います。</p> <p>また、再編後の空き校舎等を多世代交流や雇用の場などとしての活用を検討します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編 ・小中一貫教育の充実 ・閉校後の校舎等の利活用
2020年成果目標(KPI)	<p>空き校舎の活用 1箇所(累計)</p> <p>※2018年度末 空校舎の活用:3校</p>	

⑤-8 近隣市町との連携(連携中枢都市圏、東備西播定住自立圏等)

【関係課:企画課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>東備西播定住自立圏での結びつきを深めるため、医療、教育、文化・スポーツ、観光、公共交通などさらなる取り組みを進めます。</p> <p>また、連携中枢都市圏では、圏域が一体となった経済政策、生活基盤政策などの取り組みを進めていきます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・東備西播定住自立圏共生ビジョンの実施 ・連携中枢都市圏での都市圏ビジョンの実施
2020年成果目標(KPI)	<p>連携中枢都市圏での都市圏ビジョンの実施</p>	

⑤-9 人口減少にあった公共施設の在り方

【関係課：施設建設・再編課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>人口減少が続く中で、公共施設やインフラの維持管理・更新を効率的・計画的に行うことが求められています。人口動向を見極めながら施設の再編や維持管理、更新の計画を策定し実行します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置計画の策定
2020年成果目標(KPI)	<p>公共施設再配置計画の策定</p> <p>※2018年度は、策定に向け作業中</p>	

⑤-10 健康と暮らしの向上によるまちづくり

【関係課：保健課】

具体的な内容		2015年度以降
<p>本市の環境や遊休施設等を産学官連携協定のもと有効活用することにより、地域全体で健康意識向上を図るとともに、活性化に取り組みます。</p> <p>旧ヘルスパひなせや周辺施設を活用し、サテライトオフィスの誘致、利用者の健康データ構築、備前オリジナルの健康メニューを考案し「ここへ来れば健康になるまち」として、市民の健康増進に取り組む。また、空き家を利用し健康ツーリズムを実現させることにより、市の活性化につなげる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 健康増進施設の整備 医療費適正化の推進 健康メニューの考案
2020年成果目標(KPI)	<p>後期高齢者1人当たり医療費 950,000円/年</p> <p>健康データの数 3,300件</p> <p>※2018年度</p> <p>後期高齢者1人当たり医療費 960,347円/年</p> <p>健康データの数 0件</p>	

5. 施策の区分

各施策の実施にあたっては、短期間(1年～2年:現事業の拡充や比較的的事业に取り組みやすいもの)、中長期(3年以上:新規事業や施設整備など取り組みに期間を要するもの)の区分に分類し進めていきます。

①子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<短期>

No.	施策	関係課
①-1	イベントによる結婚支援	企画課
①-2	出産等への支援	子育て支援課
①-5	特別保育(一時保育、病児・病後児保育等)の充実	子育て支援課、幼児教育課
①-8	子育て支援のPRの充実	子育て支援課
①-10	「赤ちゃん登校日」の実施	学校教育課、市内各校

<中長期>

No.	施策	関係課
①-3	女性の就業支援	市民協働課
①-4	就学前後の負担軽減	幼児教育課、教育振興課
①-6	全国に誇れる子育て支援の内容充実	子育て支援課
①-7	こども園整備の推進と機能充実	幼児教育課
①-9	婦人科、小児科医療体制の充実、連携	病院、子育て支援課
①-11	「子育て」を尊重する就業環境の醸成	総務課、子育て支援課

②周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」を変える、人口流出に歯止めをかける

<短期>

No.	施策	関係課
②-2	UIJターンの支援	産業観光課
②-3	企業説明会等の実施	産業観光課
②-4	企業ガイドブックによるPR	産業観光課
②-8	企業誘致奨励金(本社機能移転)の創設	産業観光課
②-9	創業奨励金の創設	産業観光課

＜中長期＞

No.	施 策	関 係 課
②-1	住宅用地の確保	都市住宅課
②-5	市内定住を条件とした奨学金制度の創設	社会教育課
②-6	地場産業の育成支援	産業観光課
②-7	企業用地の造成	産業観光課
②-10	IT 企業やサテライトオフィスの誘致	産業観光課、秘書広報課
②-11	県や近隣市町との連携による産業支援	産業観光課
②-12	地域で学び地域で未来を拓く“生き生きおかやま”人材育成事業	企画課、総務課

③人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進

＜短 期＞

No.	施 策	関 係 課
③-1	移住の促進	都市住宅課
③-3	空き家の利活用	都市住宅課
③-7	首都圏、大都市圏からの誘客	産業観光課
③-13	ふるさと納税「レター作戦」	企画課

＜中長期＞

No.	施 策	関 係 課
③-2	地域おこし協力隊員の拡充や任期終了後の定住支援	市民協働課
③-4	備前焼の振興	産業観光課、文化振興課
③-5	備前焼の玄関口の整備	産業観光課、文化振興課
③-6	旧閑谷学校(日本遺産)の活用	文化振興課
③-8	スポーツ、文化イベントによる活性化	社会教育課
③-9	里海の再生	農政水産課
③-10	ふるさと農園の活性化	農政水産課、吉永総合支所
③-11	新規就農者への支援	農政水産課
③-12	里山を活用した事業の創設	農政水産課、環境課

④「教育のまち備前」をBIZENスタイルとしたまちづくりの推進

＜短期＞

No.	施策	関係課
④-4	まなび塾の充実	社会教育課

＜中長期＞

No.	施策	関係課
④-1	備前ふるさと創生カレッジ(ひとづくりカレッジ)の創設	社会教育課
④-2	魅力ある教育環境の整備	教育振興課
④-3	片上高等学校の充実	教育振興課
④-5	次世代育成支援(未来を担う子どもへの読書環境整備)	社会教育課
④-6	英語教育の推進	学校教育課

⑤時代に合った地域をつくり、誰もが安心して暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

＜短期＞

No.	施策	関係課
⑤-6	外出が困難な高齢者への支援	社会福祉課、市民協働課

＜中長期＞

No.	施策	関係課
⑤-1	小規模高齢化集落への支援	市民協働課
⑤-2	小さな拠点(多世代交流等)の整備や地区公民館での行政サービスの提供	企画課、市民協働課、市民課
⑤-3	気軽に集える場所(店)の整備	産業観光課
⑤-4	人と人との結びつき	市民協働課、社会教育課、子育て支援課
⑤-5	既存バス路線廃止による新たな公共交通体系の構築	市民協働課
⑤-7	学校再編と小中一貫校	教育振興課、学校教育課
⑤-8	近隣市町との連携(連携中枢都市圏、東備西播定住自立圏等)	企画課
⑤-9	人口減少にあった公共施設の在り方	施設建設・再編課
⑤-10	健康と暮らしの向上によるまちづくり	保健課

6. 備前緑陽高等学校生徒の地方創生提案

岡山県立備前緑陽高等学校 総合学科3年 柳田 梨花

私は、第2回・第3回の「備前市まち・ひと・しごと創生懇談会」に参加し、子育ての面から2つの案を出させていただきました。

1つ目は「備前市にある3つの病院を1つにまとめる」という案です。私は以前岡山県の女性の分布と産科・産婦人科のある病院の立地との関係性についての研究をしていて、その研究の中で備前市には産科・産婦人科がないということを知りました。産科・産婦人科がないということは、備前市には子どもを産む施設がないということです。備前市に住む妊婦さんがより良い条件で出産ができるよう備前市にも産科・産婦人科がある方が良く、この案を出しました。詳しくは、備前市にある3つの市立の病院（市立備前病院・市立吉永病院・市立日生病院）を1つの大きな総合病院にまとめ、産科や産婦人科をはじめとする高度な医療体制をはかるのはどうか、という案です。鳥取大学付属病院を例にし、その病院の子育て中の看護師に対する支援を充実させ、女性が働きやすい環境をつくることも必要だと考えました。このように女性が子育てしやすい環境をつくることで、備前市がより魅力的なまちになると思います。

2つ目の案は「子どもを好きになるきっかけ作り」です。中学校や高等学校の授業などで学生が小さい子どもとふれあう機会を増やします。そうすることで、将来の備前市を担う若者世代が子どもを好きになるきっかけが作れると考えました。今の日本の社会問題である少子化の原因の1つは未婚率の上昇です。この活動をきっかけに1人でも多くの若者が結婚や子育てに憧れや興味を持ち、未婚率の上昇を少しでも抑えられればと思います。さらに、子育て経験のある母親や父親、助産師などが中学校や高等学校で子育てに関する講演をし、体験談を話したり質問を受けたりします。そうすれば憧れや興味を持たせられるだけでなく、子育てに対しての理解が深まり、実際に子育てをする際にギャップを感じ苦しむことも防げるので、楽しく安心して子育てができるでしょう。

以上2つが私の案です。

私は、備前市の発展のためのこの会議の役員として参加できたことをとても光栄に思っています。貴重な体験をさせていただきありがとうございました。



■ 総合戦略

<基本目標>

① 子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（施策）

①-9 婦人科、小児科医療体制の充実、連携

①-10 「赤ちゃん登校日」の実施

備前市も全国と同様に高齢化が進み、若者が減少していると共に街全体として活気がなくなってきました。このまま少子高齢化が進むと備前市はどんどん小さな街になり、魅力が少なくなることが懸念されます。これを食い止めるには次世代を担う若者を積極的に受け入れる必要があります。

具体的には、備前市に在住や在学をしている生徒に対して就学援助として支援金を給付し、授業料の実質負担額を減らし、備前市に目を向けさせることが挙げられます。そうすることにより、備前緑陽高校にもこれまで以上に優秀な生徒が集まりやすくなり、もっと備前市の向上に役立てるようになると思います。

このほかにも備前市の企業を対象にインターンシップを積極的に行うことで、地元の企業への就職意欲を湧かせると共に備前市をもっと知ってもらえるようになると思います。備前市は周囲の自治体と比べて事業所の数が多いことから生徒の希望に沿った仕事を探しやすく、就職後も備前市と何らかのかかわりをもった若者が多くなることが考えられます。今まで考えられてこなかった課題を見つけることができ、その課題を解決することにより常に進歩していく街を目指していけるようになるのではないかと思います。

また、大学を設立することによって備前市に商業施設を開きたいと考える企業も増えることが考えられ、これまで以上に岡山県内や関西方面からの人口流入が期待でき、ますます街が活気を取り戻していけると私は考えます。それに伴い、公共交通機関の不便性を改善できると考えます。人が増えることによって電車の本数も増え、駅周辺を中心に利用が増えることが考えられます。さらに駅と商業施設などを結ぶ循環バスを導入することにより、観光客だけでなく備前市に暮らしている人にも住みやすい街になると思います。大学設立に必要な資金と就学援助の支援金など多数の費用がかかることが考えられますが、それ以上の恩恵を住民と共に受けることができるようになると思います。



■総合戦略

<基本目標>

②周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」を変える、人口流出に歯止めをかける

(施策)

- ②-2 UIJ ターンの支援
- ②-3 企業説明会等の実施
- ②-4 企業ガイドブックによるPR
- ②-5 市内定住を条件とした奨学金制度の創設
- ②-12 地域で学び地域で未来を拓く“生き生きおかやま”人材育成事業

人口減少の原因の1つとして、備前市から若者に限らず、多くの人々が市外へ出て行っていっていることが大きい。その理由として、UIターンが大きく関わってくると考えられる。UIターンとは、故郷から外に出て行ってまた故郷に戻ってくるUターン、大都市に住んでいた人々が地方などに転入してくるIターン、大都市に行っていた人々が自分の故郷ではなく、故郷近くの街に戻ってくるJターンの3つのことであり、人口減少を食い止めるにはどれも大切なことだと思う。

Uターンに関しては、備前市に戻っても不自由なく暮らせるような体制をとるべきだと思う。大都市ほど便利な体制を整えるのは難しいが少しでも戻ってくる人々が「いいかも」と思えるような体制をとったほうがいい。具体的な体制として、交通面（電車本数の増加、バスの効率強化など）、生活面（スーパーの充実、移動販売など）を整えるべきだと思う。そうすることで、備前市から出ていく人々も減少すると考えられる。

Iターンはその街に元々住んでいない人々が移り住んでくることで、そういった人々が抵抗なく移り住んで来ることができるように補助をする体制をなるべく早く設置すべきだと思う。第3回の備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）のP13の②-1のUIターンの支援の内容で5年間の目標としてあるホームページの充実のほかに、不動産業の充実も追加した方がいいと思う。そうすることによって大都市からの移住者がより移り住みやすくなると考えられる。

Jターンはその原因として、故郷に戻りたいのだが、働き口などが少なく地方都市の方が魅力的であり、また故郷に近いという利点からいつでも故郷に帰ることができるので帰らないといった理由もある。対策として地方都市よりも魅力的な街づくりを行わなければならないと思う。Jターンの人々がUターンしてくれるように利点を増やすことで、魅力的になると考えられる。

すべてに共通して備前市ならではの「魅力」を見せることができれば、備前市から出ていく人は減少すると考えられる。



■総合戦略

<基本目標>

②周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」を変える、人口流出に歯止めをかける

（施策）

- ②-1 住宅用地の確保
- ②-2 UIターンの支援
- ②-10 IT企業やサテライトオフィスの誘致

<基本目標>

③人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進

（施策）

- ③-3 空き家の利活用

<基本目標>

⑤時代に合った地域をつくり、誰もが安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

（施策）

- ⑤-6 外出が困難な高齢者への支援

交通面について、

バスの利用

和気や吉永、三石などを行き来できるバスの本数を多くすることで人の出入りがおおくなると思う。久々井に大きな運動公園があるが交通面があまりよくないのでバスが運動公園まで出るようになるとスポーツの活性化につながり備前市の活性化にもつながると思う。

電車について

ICOCA やタッチ式の定期の利用が可能になれば利用客などが増えると思う。電車の本数の増加、終電の時間の延長などもおなじことが考えられると思う。



■総合戦略

<基本目標>

③人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進

(施策)

③-8 スポーツ、文化イベントによる活性化

<基本目標>

⑤時代に合った地域をつくり、誰もが安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

(施策)

⑤-5 既存バス路線廃止による新たな公共交通体系の構築

7. おわりに

このまま何も人口減少対策や地域の活性化に取り組まなければ、本市の人口は、45年後の2060年に1万5千人になると推計されています。この数値は、今の人口の半分以下です。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものです。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、経済規模の縮小や生活水準の低下、行政サービスの低下などを招き、存続すら危うくなります。

全国知事会においても、2014年7月に『少子化非常事態宣言』を発し、『人口減少に対する取り組みは、一刻の猶予も許されない』としており、「どうにかなるのではないか」という、根拠なき楽観論では、もはや通用しません。

人口減少に歯止めをかける取り組みには「これさえすれば」というような「決定打」もなければ、これまで誰も気づかなかった「奇策」もありません。

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市民の皆様をはじめ、各界のご意見をいただきながら、人口減少対策と活力ある社会を維持するために具体的な施策を示したものです。この施策の実施にあたっては、絶えず見直しや改善を行いながら進めていく必要があります。

市民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくるために、旧来の常識や前例にとらわれず、国、県や他自治体と連携しつつ、また、市民の自助、共助の取り組みの促進や多様な主体の取り組みを積極的に支援するなど、行政と市民が一体となって地方創生に取り組んでいかなければなりません。

＜資料編＞

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定後の経緯

年 月 日	事 項
平成 27 年 10 月 1 日	長期人口ビジョン及び総合戦略策定
平成 28 年 7 月 4 日	第 1 回 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 総合戦略事業効果検証
平成 28 年 11 月 1 日	備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証結果公表
平成 29 年 9 月 27 日	第 1 回 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 総合戦略事業効果検証（平成 28 年度事業）
平成 30 年 3 月	備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証結果公表 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版
平成 30 年 7 月 5 日	第 1 回 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 総合戦略事業効果検証（平成 29 年度事業）
令和元年度 7 月 19 日	備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会 総合戦略事業効果検証（平成 30 年度事業）

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員（平成30年度事業検証）

分野	団体名(所属)	職名	氏名
産業分野	備前商工会議所	専務理事	西角 友彰
	備前東商工会	理事	中本 孝一郎
	耐火物協会中国四国支部	理事	林 徹浩
	協同組合岡山県備前焼陶友会	副理事長	柴岡 信義
行政分野	財務省中国財務局岡山財務事務所	所長	藤井 和啓
	和気公共職業安定所備前出張所	所長	太田 友二
	備前県民局地域政策部地域づくり推進課	課長	江端 恭臣
学問分野	学校法人 加計学園 広報室	参事	柏原 康弘
	関西福祉大学教育学部	教授	秋川 陽一
	岡山県立大学情報工学部	准教授	石井 裕
金融分野	中国銀行片上支店	支店長	沖 克彦
	トマト銀行片上支店	支店長	土岐澤 拓嗣
	備前信用金庫片上支店	支店長	坪井 潔
	日生信用金庫片上支店	支店長	森下 博文
労働分野	備前市労働組合協議会	議長	三木 隆司
言論分野	山陽放送株式会社(RSK)営業局営業部	部長	中藤 歳浩
市民分野 自治会 子育て世代	備前市自治会連絡協議会	会長	川平 章
	NPO 法人子供たちの環境を考えるひこうせん	代表理事	赤迫 康代
		-	清家 彩菜

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部メンバー

(令和元年度懇談会構成メンバー)

<推進本部>

No.	役 職	氏 名
1	市長	田原 隆雄
2	企画課長	岩崎 和久
3	秘書広報課長	高見 元子
4	産業観光課長	芳田 猛
5	農政水産課長	中畑 喜久弥
6	都市住宅課長	大森 賢二
7	吉永病院	万波 文雄
8	文化振興課長	横山 裕昭
9	市民協働課長	杉田 和也
10	子育て支援課長	眞野 なぎさ
11	教育振興課長	大岩 伸喜
12	幼児教育課長	波多野 靖成
13	社会教育課長	竹林 幸作

<事務局>

No.	役 職	氏 名
1	市長公室企画課地方創生推進係長	河上 洋之
2	市長公室企画課地方創生推進係主査	熊谷 みゆき

■ デザイン

岡山県立大学デザイン学部デザイン工学科

4年 富岡 あさひ



岡山県備前市 市長公室企画課

〒705-8602 岡山県備前市東片上 126 ☎0869-64-3301(代表)

2019年11月
